

令和4年度

決算成果報告書

(主要な施策の成果)

桑名市

目 次

令和4年度決算成果報告書

1. 一般会計

(1) 決算規模と実質収支の状況	1
(2) 決算概要	1
(3) 主な増減	1
(4) 歳入の款別一覧	2
(5) 歳出の款別一覧	3
(6) 歳出の性質別分類	4

2. 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	5
(2) 決算概要	5
(3) 主な増減	5

3. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	5
(2) 決算概要	5
(3) 主な増減	5

4. 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	6
(2) 決算概要	6
(3) 主な増減	6

5. 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	6
(2) 決算概要	6
(3) 主な増減	6

6. 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	7
(2) 決算概要	7
(3) 主な増減	7

7. 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	7
(2) 決算概要	7
(3) 主な増減	7
8. 主要な財政指標等の推移	
(1) 経常収支比率（普通会計）	8
(2) 健全化判断比率・資金不足比率	9・10
(3) 地方交付税と財政力指数	11
(4) 基金の年度末現在高	11
(5) 市税収入	12
(6) 地方債	13
9. 市の債務残高（地方債と債務負担行為）	
(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担	14
(2) 市民一人当たりの債務残高	14
10. 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費	15
11. 決算成果報告書	
主な決算成果報告事業目次	16・17
決算成果報告書	18

1 一般会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)
令和4年度	62,449,180	58,610,869	3,838,311	360,731	3,477,580
令和3年度	61,701,387	58,145,245	3,556,142	468,976	3,087,166
増減額	747,793	465,624	282,169	▲ 108,245	390,414
増減率	1.2%	0.8%	7.9%	▲23.1%	12.6%

(2) 決算概要

令和4年度決算は、市税収入が過去最高額となり、実質公債費比率及び将来負担比率は最も良化した。行財政改革の継続した取り組みにより、基金残高は増加し、地方債残高は減少する等改善傾向にある。一方、物価高騰等の影響を受け、経常収支比率は上昇したものの、合併以降では前年度に次ぐ2番目に良い数値であった。

歳入については、給与所得者の納税義務者数や所得が増加した結果、個人市民税が増加したことに加え、法人市民税均等割納税義務者数が増加したこと、企業業績が回復傾向にあることにより、法人市民税が増加した。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少した中小企業等に対する税制上の軽減措置が廃止されたことや、企業の投資等により、固定資産税及び都市計画税が増加となった。その結果、市税は前年度から14億5,128万2千円増加し、232億6,333万8千円となった。また、普通交付税が増加したこと等を要因として、地方交付税が3億1,468万8千円増加し、61億9,444万3千円となった。一方で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少により、地方特例交付金は3億8,836万9千円減少し、1億6,957万4千円となった。これに加え、国庫支出金については、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減少等により、17億9,219万6千円減少し、105億128万2千円となったほか、市債については、合併特例事業債や臨時財政対策債の減少等により、20億3,690万円減少し、36億5,500万円となった。結果、歳入総額は前年度に比べ7億4,779万3千円、1.2%増加し、624億4,918万円となった。

歳出については、電気及びガス料金等をはじめとする物価高騰による影響に加え、重層的支援体制整備事業の開始により介護保険事業特別会計から一般会計へ一部事業が移行されたこと等に伴い、物件費が8億1,941万2千円増加となり、86億1,925万5千円となった。また、国庫支出金等返還金の増加等により、補助費等が5億9,719万9千円増加となり、71億5,451万2千円となったほか、財政調整基金及び小中一貫校建設基金等への積立金が増加し、積立金は15億821万2千円増加し、48億8,507万1千円となった。一方で、子育て世帯への臨時特別給付金の減少等により、扶助費は12億5,842万6千円減少し、126億6,650万1千円となった。その他、桑名駅自由通路整備事業費、多世代共生型施設整備事業費の皆減により、投資的経費は11億9,925万6千円減少し、48億5,294万3千円となった。結果、歳出総額は、前年度に比べ4億6,562万4千円、0.8%増加し、586億1,086万9千円となった。

基金について、令和4年度末の現在高は、財政調整基金が前年度末から14億5,075万2千円増加し、70億3,802万8千円となったほか、特定目的基金が前年度末から2億6,769万8千円増加し、69億9,655万6千円となった。結果、基金総額としては、前年度末から18億3,049万4千円増加し、153億5,677万6千円となった。

引き続き、健全な財政経営を進め、全員参加型で持続可能なまちづくりを推進し、人口減少をはじめとする新たな課題に、DXの推進等の未来を見据えた決断で取り組み、安定した財政基盤をもとに、大型プロジェクトをはじめとする、将来の桑名市のために必要な投資を行う。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 財政調整基金繰入金	1,003,759	0	1,003,759
・ 前年度繰越金	916,626	2,639,516	3,556,142
・ 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	820,299	132,553	952,852
・ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	▲ 2,036,493	2,054,093	17,600
・ 臨時財政対策債	▲ 1,952,500	2,711,000	758,500
・ 合併特例事業債	▲ 895,600	949,000	53,400
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 財政調整基金	1,211,954	1,242,557	2,454,511
・ 小中一貫校建設基金	550,013	50,046	600,059
・ 物価高騰生活支援給付事業費	506,142	0	506,142
・ 子育て世帯への臨時特別給付金	▲ 2,002,242	2,019,841	17,599
・ 桑名駅自由通路整備事業費	▲ 1,217,206	1,217,206	0
・ 多世代共生型施設整備事業費	▲ 825,980	825,980	0

(4) 歳入の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目		令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
自主財源	1 市税	23,263,338	37.2%	21,812,056	35.3%	1,451,282	6.7%
	13 分担金及び負担金	1,464,276	2.3%	1,456,154	2.4%	8,122	0.6%
	14 使用料及び手数料	791,984	1.3%	736,468	1.2%	55,516	7.5%
	17 財産収入	133,628	0.2%	161,019	0.3%	▲ 27,391	▲17.0%
	18 寄附金	491,935	0.8%	500,104	0.8%	▲ 8,169	▲1.6%
	19 繰入金	3,182,541	5.1%	1,580,031	2.5%	1,602,510	101.4%
	20 繰越金	3,556,142	5.7%	2,639,516	4.3%	916,626	34.7%
	21 諸収入	669,043	1.1%	554,766	0.9%	114,277	20.6%
	計	33,552,887	53.7%	29,440,114	47.7%	4,112,773	14.0%
依存財源	2 地方譲与税	420,442	0.7%	421,054	0.7%	▲ 612	▲0.1%
	3 利子割交付金	10,499	0.0%	18,550	0.0%	▲ 8,051	▲43.4%
	4 配当割交付金	160,130	0.3%	183,509	0.3%	▲ 23,379	▲12.7%
	5 株式等譲渡所得割交付金	115,810	0.2%	199,636	0.3%	▲ 83,826	▲42.0%
	6 法人事業税交付金	316,105	0.5%	227,755	0.4%	88,350	38.8%
	7 地方消費税交付金	3,483,552	5.6%	3,334,509	5.4%	149,043	4.5%
	8 ゴルフ場利用税交付金	42,550	0.1%	41,126	0.1%	1,424	3.5%
	9 環境性能割交付金	59,512	0.1%	48,237	0.1%	11,275	23.4%
	10 地方特例交付金	169,574	0.3%	557,943	0.9%	▲ 388,369	▲69.6%
	11 地方交付税	6,194,443	9.9%	5,879,755	9.6%	314,688	5.4%
	12 交通安全対策特別交付金	13,623	0.0%	15,615	0.0%	▲ 1,992	▲12.8%
	15 国庫支出金	10,501,282	16.8%	12,293,478	19.9%	▲ 1,792,196	▲14.6%
	16 県支出金	3,752,980	6.0%	3,348,199	5.4%	404,781	12.1%
	22 市債	3,655,000	5.8%	5,691,900	9.2%	▲ 2,036,900	▲35.8%
	24 自動車取得税交付金	791	0.0%	7	0.0%	784	著増
	計	28,896,293	46.3%	32,261,273	52.3%	▲ 3,364,980	▲10.4%
合計		62,449,180	100.0%	61,701,387	100.0%	747,793	1.2%

<主な増減>

(単位:千円)

	[増減額]	(前年度)		(本年度)
○ 自主財源				
・ 財政調整基金繰入金	1,003,759	0	→	1,003,759
・ 前年度繰越金	916,626	2,639,516	→	3,556,142
・ 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	820,299	132,553	→	952,852
・ ふるさと応援基金繰入金	▲ 323,935	871,200	→	547,265
○ 依存財源				
・ 緊急防災・減災事業債	626,600	66,200	→	692,800
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	556,632	573,480	→	1,130,112
・ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	▲ 2,036,493	2,054,093	→	17,600
・ 臨時財政対策債	▲ 1,952,500	2,711,000	→	758,500

(5) 歳出の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	令和4年度 (A)	構成比	令和3年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 議会費	339,137	0.6%	339,608	0.6%	▲ 471	▲0.1%
2 総務費	10,345,554	17.6%	8,619,101	14.8%	1,726,453	20.0%
3 民生費	20,342,637	34.7%	21,855,774	37.6%	▲ 1,513,137	▲6.9%
4 衛生費	5,205,043	8.9%	5,023,967	8.6%	181,076	3.6%
5 労働費	45,900	0.1%	45,220	0.1%	680	1.5%
6 農林水産業費	942,651	1.6%	696,801	1.2%	245,850	35.3%
7 商工費	739,993	1.3%	581,311	1.0%	158,682	27.3%
8 土木費	4,017,023	6.8%	5,767,869	9.9%	▲ 1,750,846	▲30.4%
9 消防費	3,493,566	6.0%	2,839,694	4.9%	653,872	23.0%
10 教育費	5,511,515	9.4%	4,647,320	8.0%	864,195	18.6%
11 公債費	5,900,100	10.1%	6,005,883	10.3%	▲ 105,783	▲1.8%
12 諸支出金	1,701,138	2.9%	1,722,697	3.0%	▲ 21,559	▲1.3%
14 災害復旧費	26,612	0.0%	0	0.0%	26,612	皆増
計	58,610,869	100.0%	58,145,245	100.0%	465,624	0.8%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 総務費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 財政調整基金	1,211,954	1,242,557	→ 2,454,511
・ 小中一貫校建設基金	550,013	50,046	→ 600,059
・ 減債基金	▲ 642,140	924,184	→ 282,044
○ 民生費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 物価高騰生活支援給付事業費	506,142	0	→ 506,142
・ 子育て世帯への臨時特別給付金	▲ 2,002,242	2,019,841	→ 17,599
・ 多世代共生型施設整備事業費	▲ 825,980	825,980	→ 0
○ 衛生費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 病院事業運営費負担金	220,077	634,564	→ 854,641
・ 出産・子育て応援交付金事業費	79,511	0	→ 79,511
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	▲ 230,654	881,049	→ 650,395
○ 商工費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ アフターコロナ経済対策事業費	144,997	0	→ 144,997
・ 多度山グリーン好循環創出事業費	▲ 39,384	39,384	→ 0
○ 土木費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 道路防災対策事業費	62,566	0	→ 62,566
・ 桑名駅自由通路整備事業費	▲ 1,217,206	1,217,206	→ 0
・ 土地区画整備事業費	▲ 466,789	2,394,989	→ 1,928,200
○ 消防費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 津波避難施設整備費	414,041	55,502	→ 469,543
・ 車両購入費	205,555	93,454	→ 299,009
○ 教育費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 多度地区小中一貫校整備事業費	455,636	77,719	→ 533,355
・ 多度地区小中一貫校建設事業費	174,000	0	→ 174,000

(6) 歳出の性質別分類

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	令和4年度 (A)	構 成 比	令和3年度 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
1 人件費	9,718,522	16.6%	9,895,208	17.0%	▲ 176,686	▲1.8%
2 物件費	8,619,255	14.7%	7,799,843	13.4%	819,412	10.5%
3 維持補修費	500,538	0.9%	401,988	0.7%	98,550	24.5%
4 扶助費	12,666,501	21.6%	13,924,927	23.9%	▲ 1,258,426	▲9.0%
5 補助費等	7,154,512	12.2%	6,557,313	11.3%	597,199	9.1%
6 投資的経費	4,852,943	8.3%	6,052,199	10.4%	▲ 1,199,256	▲19.8%
7 公債費	5,913,080	10.1%	6,024,306	10.4%	▲ 111,226	▲1.8%
8 積立金	4,885,071	8.3%	3,376,859	5.8%	1,508,212	44.7%
9 投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
10 貸付金	57,640	0.1%	57,448	0.1%	192	0.3%
11 繰出金	4,242,807	7.2%	4,055,154	7.0%	187,653	4.6%
計	58,610,869	100.0%	58,145,245	100.0%	465,624	0.8%

※下記の事業費は、中事業費全体の金額ではなく、各性質ごとの金額を記載してあります。

<主な増減>

(単位:千円)

○ 人件費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 会計年度任用職員給	69,127	1,072,350	→ 1,141,477
・ 退職手当	▲ 114,022	474,685	→ 360,663
・ 一般職給	▲ 85,594	7,428,732	→ 7,343,138
○ 物件費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 施設管理費	202,648	534,212	→ 736,860
・ 総合相談事業費	182,608	0	→ 182,608
・ 音響設備改修事業費	▲ 138,118	138,118	→ 0
○ 扶助費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 物価高騰生活支援給付事業費	490,650	0	→ 490,650
・ 子育て世帯への臨時特別給付金	▲ 1,993,300	2,009,600	→ 16,300
・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	▲ 392,500	750,100	→ 357,600
○ 補助費等	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 国県支出金等返還金	243,680	488,467	→ 732,147
・ 病院事業運営費負担金	220,077	634,564	→ 854,641
・ 新型コロナウイルス感染症対策事業費	▲ 184,175	184,175	→ 0
○ 投資的経費	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 多度地区小中一貫校整備事業費	450,874	76,847	→ 527,721
・ 桑名駅自由通路整備事業費	▲ 1,217,206	1,217,206	→ 0
・ 多世代共生型施設整備事業費	▲ 808,299	808,299	→ 0
○ 積立金	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 財政調整基金	1,211,954	1,242,557	→ 2,454,511
・ 小中一貫校建設基金	550,013	50,046	→ 600,059
・ 減債基金	▲ 642,140	924,184	→ 282,044
○ 繰出金	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 国民健康保険事業特別会計(繰出金)	175,762	805,585	→ 981,347
・ 介護保険事業特別会計(繰出金)	▲ 43,951	1,584,129	→ 1,540,178

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
令和4年度	13,442,713	12,726,789	715,924	0	715,924	981,347
令和3年度	13,185,590	13,122,245	63,345	0	63,345	805,585
増減額	257,123	▲395,456	652,579	0	652,579	175,762
増減率	2.0%	▲3.0%	著増	—	著増	21.8%

(2) 決算概要

令和4年度決算は、歳入が134億4,271万3千円、歳出が127億2,678万9千円であり、前年度に比べ歳入で2.0%増加し、歳出で3.0%減少した。歳入では、国保広域化に対応するための税率改正により2億8,766万4千円増加し、低所得者軽減の補填である保険基盤安定繰入金等の増加により繰入金が3,576万2千円増加した。歳出では、県が特例基金を活用し、国保事業費納付金が2億2,502万5千円減額となり、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行等による被保険者の減少等に伴い保険給付費が1億5,820万8千円減少した。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 国民健康保険税	287,664 千円	2,669,430	→	2,957,094
・ 繰入金	35,762 千円	945,585	→	981,347
・ 県支出金	▲65,799 千円	9,401,605	→	9,335,806
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 国民健康保険事業費納付金	▲225,025 千円	3,534,817	→	3,309,792
・ 保険給付費	▲158,208 千円	9,138,330	→	8,980,122
・ 諸支出金	▲17,342 千円	76,638	→	59,296

3 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
令和4年度	31,423	31,423	0	0	0	0
令和3年度	21,313	3,982	17,331	0	17,331	0
増減額	10,110	27,441	▲17,331	0	▲17,331	0
増減率	47.4%	689.1%	▲100.0%	—	▲100.0%	—

(2) 決算概要

令和4年度決算は、令和4年度で現年度償還分がすべて終了したことから、特別会計を廃止し、一般会計へ移行するための整理をおこなったため、実質収支額が0円であった。歳入については、大口納付があったため、貸付金償還金が3,428千円増額した。歳出については、令和3年度に当該事業の原資たる公的資金（起債）の返還を完了したため、地方債元金償還金は3,299千円皆減となった。また一般会計へ移行するため、歳入歳出の差引額を一般会計へ繰出したことから、一般会計繰出金は30,856千円皆増となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 前年度繰越金	5,682 千円	11,649	→	17,331
・ 貸付金償還金	3,428 千円	8,342	→	11,770
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 地方債元金償還金	▲3,299 千円	3,299	→	0
・ 一般会計繰出金	30,856 千円	0	→	30,856

4 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
令和4年度	175,883	175,883	0	0	0	137,693
令和3年度	146,904	146,904	0	0	0	105,913
増減額	28,979	28,979	0	0	0	31,780
増減率	19.7%	19.7%	—	—	—	30.0%

(2) 決算概要

令和4年度決算は歳入、歳出ともに1億7,588万3千円で、前年度に比べ19.7%増加した。
 主要な要因として、区域内の一部における公共下水道への接続替整備による支出が増加したことにより、一般会計繰入金も併せて増加したことが挙げられる。他の要因としては、歳入面では嘉例川地区の維持管理適正化計画を策定し公共下水道への統合等検討を行うための県補助金の増加、歳出面では令和6年度から農業集落排水事業が法適用化するための一般管理事務費の増加が挙げられる。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 一般会計繰入金	31,780 千円	105,913	→ 137,693
・ 農業集落排水施設使用料	▲ 12,334 千円	39,690	→ 27,356
・ 農業集落排水事業費県補助金	5,470 千円	0	→ 5,470
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 施設整備費(単独)	18,951 千円	4,005	→ 22,956
・ 一般管理事務費	4,485 千円	7,312	→ 11,797
・ 施設維持管理費	3,482 千円	50,834	→ 54,316

5 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
令和4年度	11,126,450	10,689,049	437,401	0	437,401	1,540,178
令和3年度	11,263,890	10,887,246	376,644	0	376,644	1,584,129
増減額	▲ 137,440	▲ 198,197	60,757	0	60,757	▲ 43,951
増減率	▲ 1.2%	▲ 1.8%	16.1%	—	16.1%	▲ 2.8%

(2) 決算概要

令和4年度決算は、歳入が111億2,645万円、歳出が106億8,904万9千円であり、前年度に比べ歳入が1.2%、歳出が1.8%減少した。高齢化に伴う被保険者数及び要介護等認定者数は依然増加傾向にあるものの、歳出では、介護給付にかかる費用が全体的に少なくなっていることに加え、重層的支援体制整備事業の開始に伴い、地域支援事業のうち、総合相談事業等を一般会計へ組み替えたことにより、歳出が減少した。歳入については、国・県ともに現年度の給付費は増えたものの、支払基金交付金は減少し、かつ、過年度分の交付が令和4年度はなかったことから減収となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 介護給付費負担金(国)	52,740 千円	1,844,687	→ 1,897,427
・ 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援事業以外の地域支援事業)(国)	▲ 88,375 千円	101,895	→ 13,520
・ 支払基金交付金	▲ 64,020 千円	2,759,809	→ 2,695,789
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 介護サービス等諸費	▲ 45,654 千円	9,205,609	→ 9,159,955
・ 包括的支援事業・任意事業費	▲ 215,847 千円	245,955	→ 30,108
・ 一般会計繰出金	56,972 千円	0	→ 56,972

6 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
令和4年度	3,375,695	3,371,125	4,570	0	4,570	1,596,478
令和3年度	3,249,112	3,244,532	4,580	0	4,580	1,572,117
増減額	126,583	126,593	▲10	0	▲10	24,361
増減率	3.9%	3.9%	0.2%	—	0.2%	1.5%

(2) 決算概要

令和4年度決算は、歳入が33億7,569万5千円、歳出が33億7,112万5千円であり、前年度に比べ歳入、歳出ともに3.9%増加した。

歳入では、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者の増加等に伴い後期高齢者医療保険料が8,857万7千円増加した。歳出では、被保険者増に伴う療養給付費等の増により後期高齢者医療広域連合納付金が1億3,190万9千円増加した。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 後期高齢者医療保険料	88,577 千円	1,627,427	→ 1,716,004
・ 繰入金	24,361 千円	1,572,117	→ 1,596,478
・ 諸収入	13,364 千円	45,262	→ 58,626
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	131,909 千円	3,200,606	→ 3,332,515
・ 総務費	▲4,282 千円	42,148	→ 37,866
・ 諸支出金	▲1,035 千円	1,779	→ 744

7 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
令和4年度	1,124,454	1,124,454	0	0	0	0
令和3年度	1,555,505	1,555,505	0	0	0	4
増減額	▲431,051	▲431,051	0	0	0	▲4
増減率	▲27.7%	▲27.7%	—	—	—	▲100.0%

(2) 決算概要

歳入は、先進的医療機器の導入のため病院事業債が増加し、一方で貸付金償還金は臨時償還がなく定時償還のみのため減少したことから、前年度比27.7%、4億3,105万1千円の減少となった。

歳出も歳入と同様に、先進的医療機器の導入のため器械備品整備事業貸付金が増加し、一方で病院事業債元金償還金の臨時償還がなく定時償還のみのため減少したことから、前年度比27.7%、4億3,105万1千円の減少となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 病院事業債	300,000 千円	80,000	→ 380,000
・ 貸付金償還金	▲720,859 千円	1,389,131	→ 668,272
・ 移行前地方債償還金	▲6,492 千円	6,492	→ 0
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 器械備品整備事業貸付金	300,000 千円	80,000	→ 380,000
・ 病院事業債元金償還金	▲720,859 千円	1,348,995	→ 628,136
・ 移行前地方債元金償還金	▲6,492 千円	6,492	→ 0

8 主要な財政指標等の推移

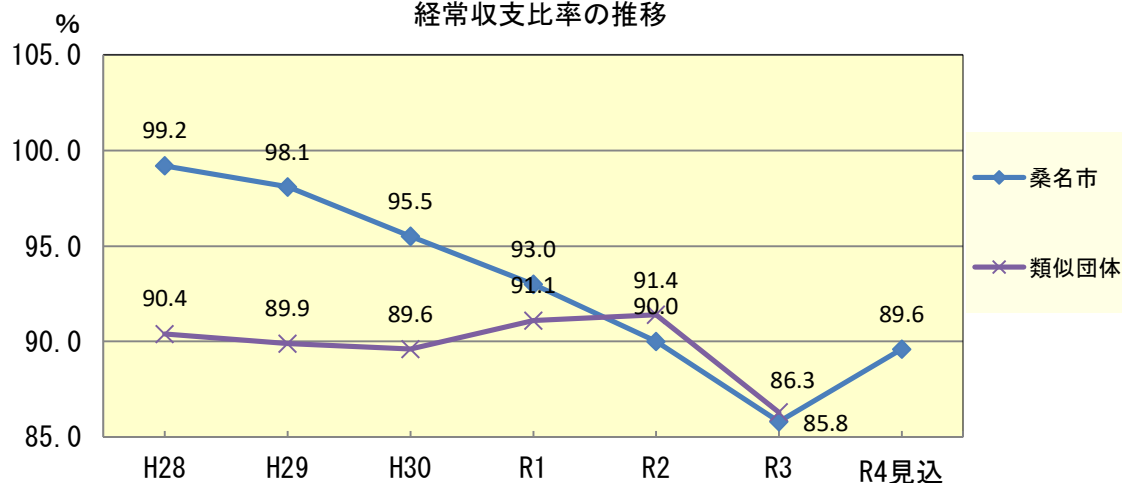
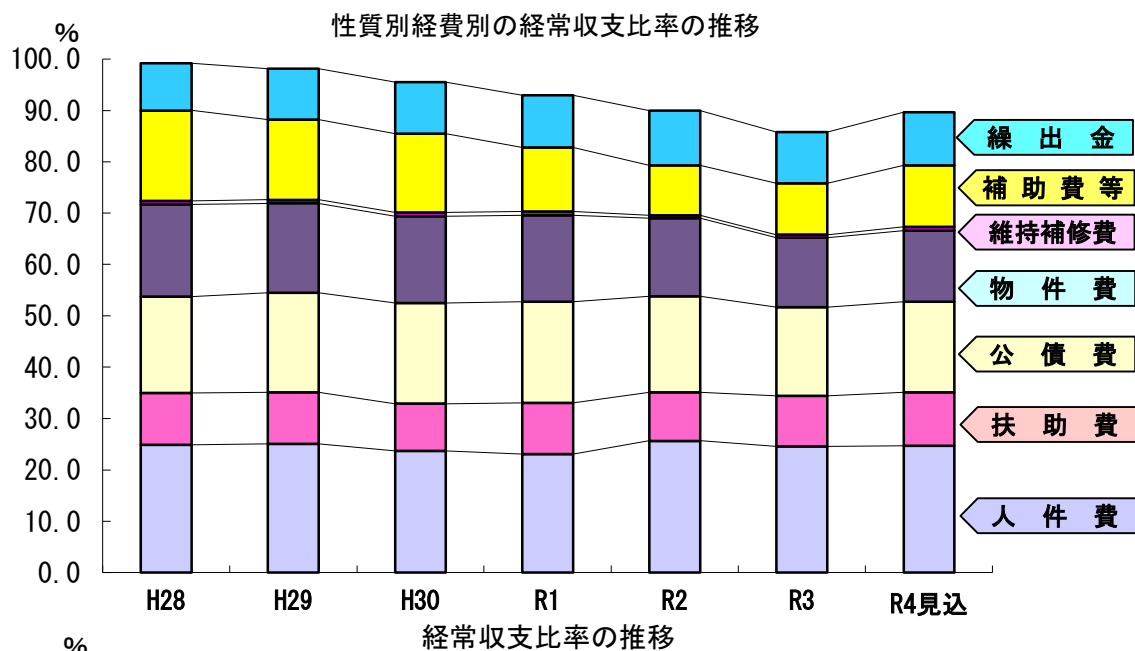
(1) 経常収支比率（普通会計）

（単位：％）

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込
人件費		24.9	25.1	23.7	23.1	25.7	24.6	24.7
扶助費		10.1	10.0	9.2	9.9	9.4	9.8	10.4
公債費		18.7	19.4	19.6	19.8	18.7	17.3	17.7
小計		53.7	54.5	52.5	52.8	53.8	51.7	52.8
物件費		18.0	17.4	16.9	16.8	15.2	13.5	13.8
維持補修費		0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7
補助費等		17.6	15.6	15.4	12.5	9.7	10.0	12.0
繰出金		9.2	9.9	10.0	10.2	10.7	10.0	10.3
合計 a		99.2	98.1	95.5	93.0	90.0	85.8	89.6
類似団体		90.4	89.9	89.6	91.1	91.4	86.3	

<決算概要>

主に市税・地方交付税が増加したものの、臨時財政対策債が大きく減少したことで、経常収支比率の分母である経常的な一般財源等の歳入額は減少した。これに加え、扶助費・補助費等で分子である経常的な一般財源等を充当した歳出額が増加した結果、前年度から3.8ポイント上昇し、89.6%となった。



(2) 健全化判断比率・資金不足比率

平成20年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標）と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。

この法律は、地方公共団体の財政危機の早期発見と健全化を促すことを目的としており、各指標のいずれかが基準以上である場合には「財政健全化計画または財政再生計画」を策定し国や県の指導のもとに財政の健全化を図らなければならない。

健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（令和4年度）

一 般 会 計		① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	⑤ 資金不足比率※
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業					
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業					
	国民健康保険事業					
	介護保険事業					
	後期高齢者医療事業					
	農業集落排水事業					
企 業 会 計	水道事業					
	下水道事業					
一 部 事 務 組 合	桑名広域清掃事業組合					
	桑名・員弁広域連合					
地 方 独 立 行 政 法 人	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター					

※資金不足比率は、会計ごとに算定

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

※一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す。

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率

※各会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す。

③ 実質公債費比率

各会計における地方債の元利償還金や、一部事務組合への負担金などを算出し、その実質的な償還額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※収入に対し、どれだけ借入金の返済に充てているのかを指標化し、資金繰りの程度を示す。

④ 将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※各会計から設立法人までの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

⑤ 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

※公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。

* 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示す。

健全化判断比率・資金不足比率

① 実質赤字比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込	財政再生基準
実質赤字比率	-5.67	-5.31	-4.67	-5.78	-7.00	-9.46	-10.76	20.00
早期健全化基準	11.79	11.80	11.80	11.79	11.76	11.70	11.72	

※値が負の場合は実質収支が黒字である（赤字が生じていない）ため、公表時は「—（ハイフン）」で表される。

② 連結実質赤字比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込	財政再生基準
連結実質赤字比率	-12.32	-13.14	-14.69	-16.07	-19.16	-22.34	-26.87	30.00
早期健全化基準	16.79	16.80	16.80	16.79	16.76	16.70	16.72	

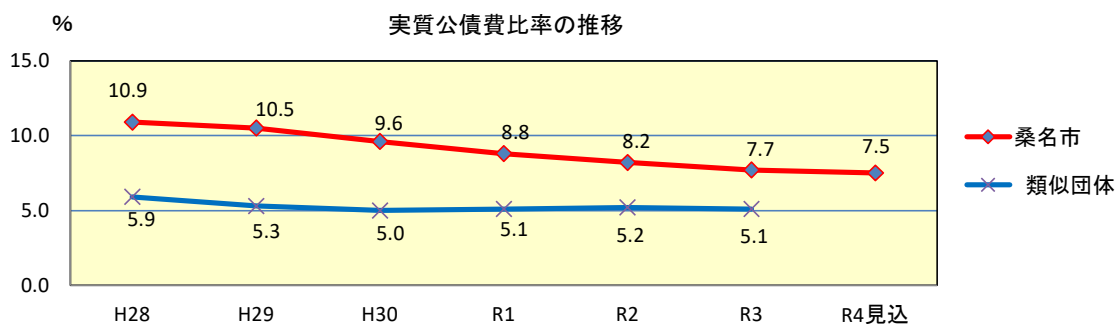
※値が負の場合は連結実質収支が黒字である（赤字が生じていない）ため、公表時は「—（ハイフン）」で表される。

③ 実質公債費比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	10.9	10.5	9.6	8.8	8.2	7.7	7.5	25.0	35.0
類似団体	5.9	5.3	5.0	5.1	5.2	5.1			

※実質公債費比率は、3か年の平均であるが、市債の償還に充当した都市計画税の増加等を主要因として、前年度と比較し0.2ポイント改善した。

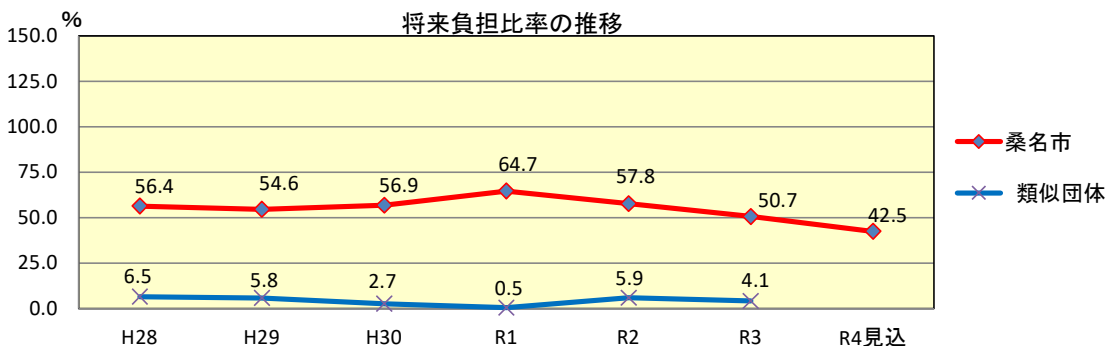


④ 将来負担比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込	早期健全化基準
将来負担比率	56.4	54.6	56.9	64.7	57.8	50.7	42.5	350.0
類似団体	6.5	5.8	2.7	0.5	5.9	4.1		

※将来負担比率は、財政調整基金をはじめとする充当可能な基金の増加等を主要因として、前年度と比較し8.2ポイント改善した。



⑤ 資金不足比率

(単位：%)

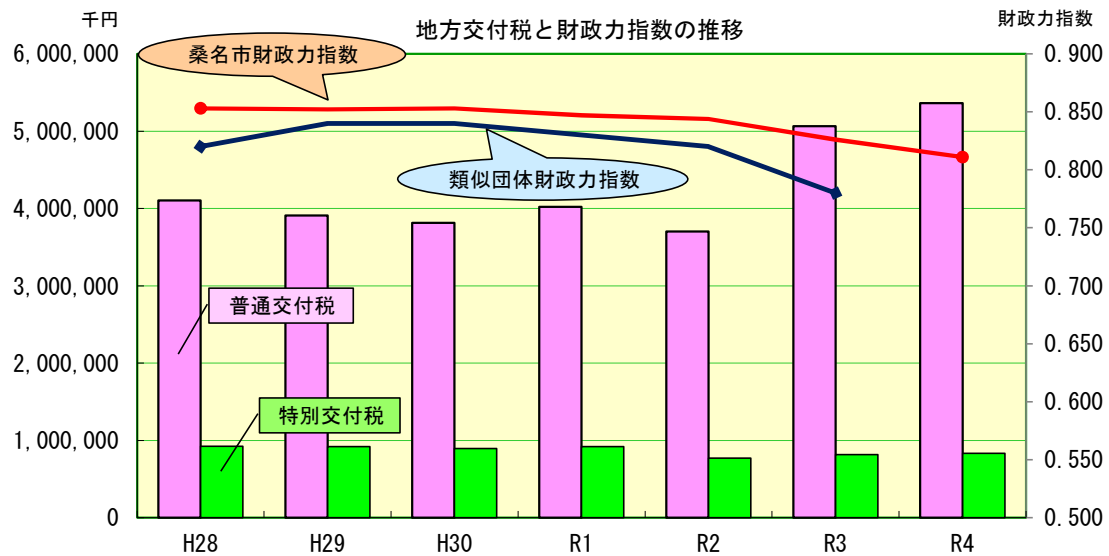
区分 \ 年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	20.0

※資金不足比率は、資金不足額が生じていないため、算定されない。

(3) 地方交付税と財政力指数

(単位：千円)

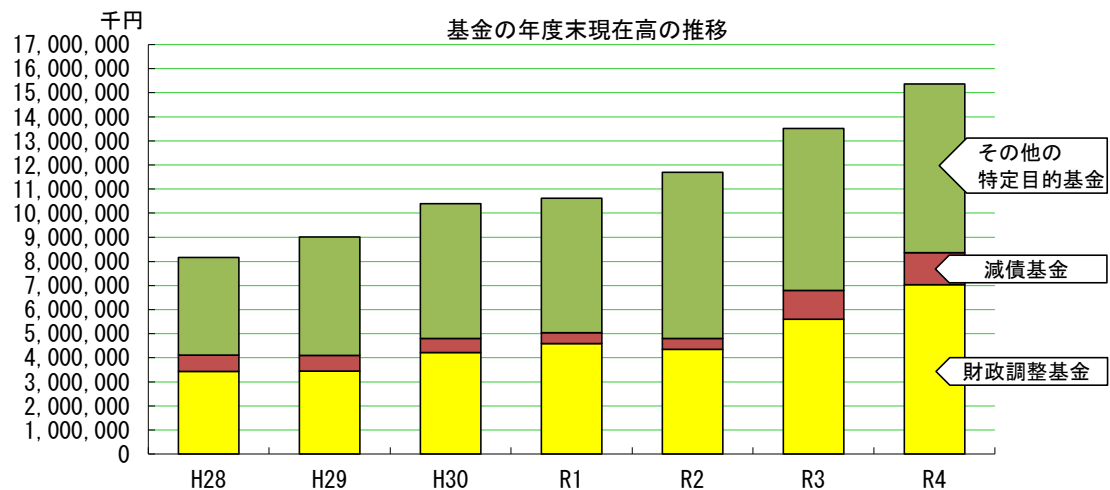
区分 年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
普通交付税	4,105,236	3,908,412	3,814,828	4,021,588	3,702,129	5,063,011	5,362,995
特別交付税	925,847	919,378	896,791	919,162	769,903	816,744	831,448
計	5,031,083	4,827,790	4,711,619	4,940,750	4,472,032	5,879,755	6,194,443
基準財政収入額	18,852,526	18,852,616	18,840,963	19,052,811	19,856,849	19,294,562	20,215,561
基準財政需要額	22,044,378	22,081,153	22,169,961	22,742,088	23,517,425	24,282,572	25,476,081
財政力指数	0.853	0.852	0.853	0.847	0.844	0.826	0.811
類似団体財政力指数	0.82	0.84	0.84	0.83	0.82	0.78	



(4) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

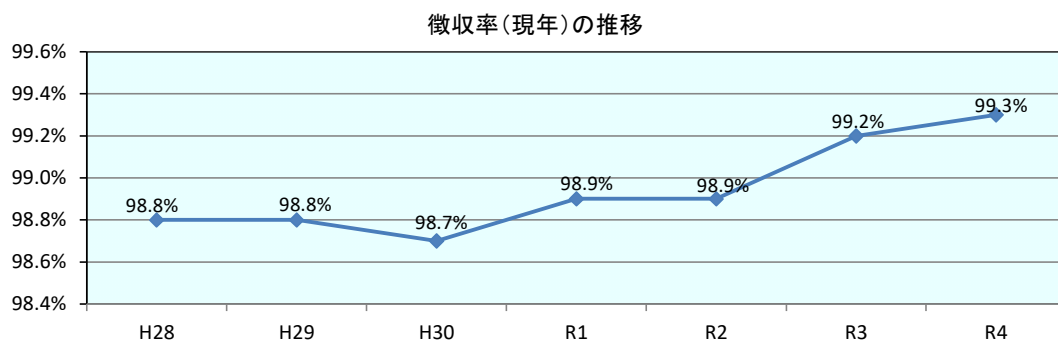
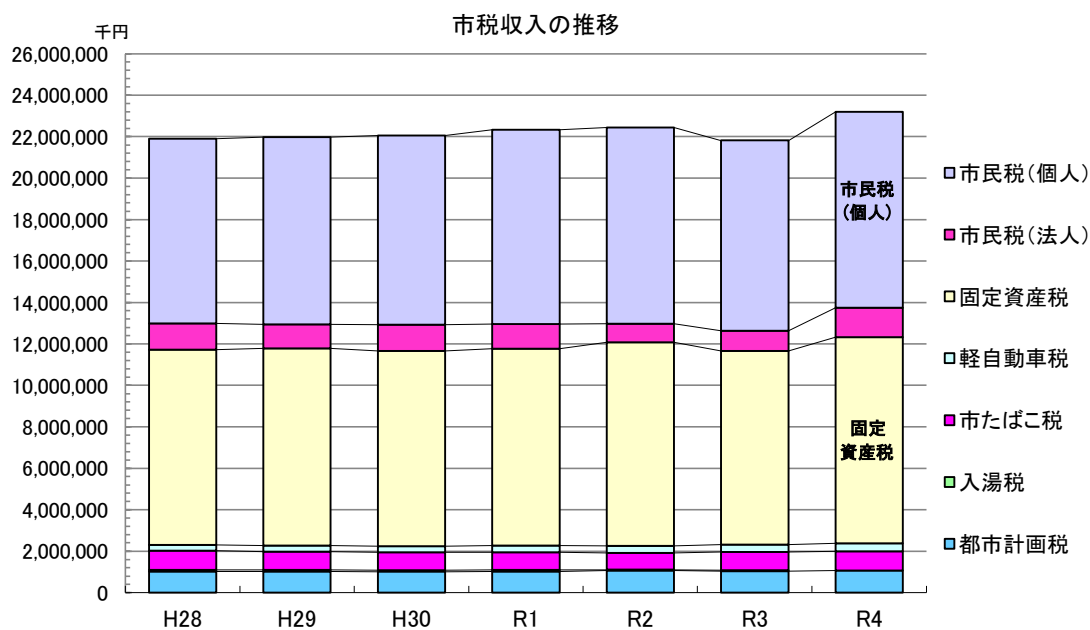
区分 年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
財政調整基金	3,429,532	3,442,113	4,216,178	4,589,885	4,344,719	5,587,276	7,038,028
減債基金	684,054	654,863	580,622	453,449	455,964	1,210,148	1,322,192
その他特定目的基金	4,051,324	4,916,152	5,598,109	5,576,049	6,888,635	6,728,858	6,996,556
計	8,164,910	9,013,128	10,394,909	10,619,383	11,689,318	13,526,282	15,356,776



(5) 市税収入

(単位：千円)

税目 \ 年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市民税（個人）	8,916,327	9,029,254	9,113,917	9,387,469	9,461,104	9,176,787	9,447,628
市民税（法人）	1,269,749	1,160,162	1,279,158	1,176,585	904,623	972,407	1,422,896
固定資産税	9,417,378	9,527,138	9,413,501	9,506,360	9,818,946	9,348,076	9,939,792
軽自動車税	273,754	290,390	303,969	317,168	337,686	353,158	379,085
市たばこ税	927,131	873,596	858,047	859,608	817,269	874,719	929,106
入湯税	76,177	71,288	70,498	70,314	34,041	50,541	70,476
都市計画税	1,022,764	1,026,540	1,011,524	1,023,369	1,069,253	1,036,368	1,074,355
合 計	21,903,280	21,978,368	22,050,614	22,340,873	22,442,922	21,812,056	23,263,338
対前年度増減率	-	0.3%	0.3%	1.3%	0.5%	▲2.8%	6.7%
徴収率（現年）	98.8%	98.8%	98.7%	98.9%	98.9%	99.2%	99.3%



(6) 地方債

① 地方債発行額と地方債依存度

(単位：千円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
臨時財政対策債	A	1,850,000	2,024,000	2,055,000	1,745,000	1,868,000	2,711,000	758,500
合併特例事業債	B	2,598,800	4,832,900	1,877,900	1,271,800	1,992,800	949,000	53,400
その他	C	3,750,300	9,515,200	1,949,600	2,635,500	3,545,171	2,111,900	3,223,100
地方債発行額	D	8,199,100	16,372,100	5,882,500	5,652,300	7,405,971	5,771,900	4,035,000
歳入総額	E	55,750,343	64,053,910	53,269,526	54,550,289	74,512,401	63,231,490	63,534,065
地方債依存度	F	14.7%	25.6%	11.0%	10.4%	9.9%	9.1%	6.4%
臨時財政債を除く地方債発行額	d	6,349,100	14,348,100	3,827,500	3,907,300	5,537,971	3,060,900	3,276,500
歳入総額	e	53,900,343	62,029,910	51,214,526	52,805,289	72,644,401	60,520,490	62,775,565
地方債依存度	f	11.8%	23.1%	7.5%	7.4%	7.6%	5.1%	5.2%

② 地方債元金償還額

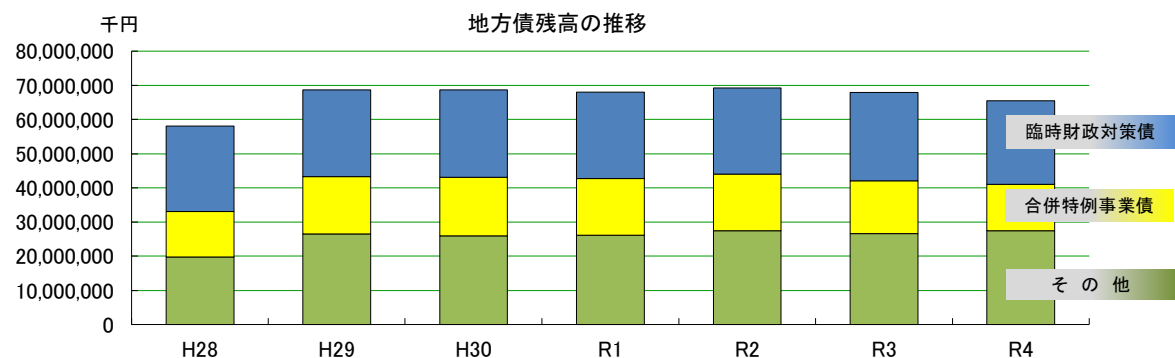
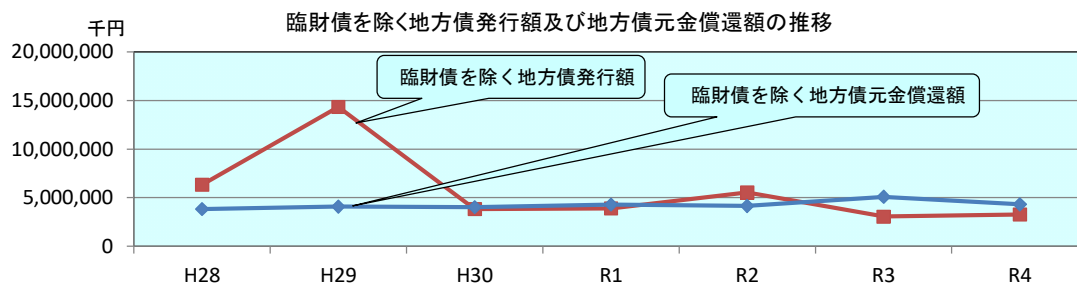
(単位：千円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
臨時財政対策債	G	1,499,983	1,680,811	1,858,842	2,007,708	2,003,348	2,075,944	2,045,780
合併特例事業債	H	1,265,757	1,373,872	1,544,677	1,817,102	1,906,833	2,087,909	1,938,881
その他	I	2,575,708	2,707,771	2,485,977	2,478,993	2,249,978	3,005,194	2,380,599
地方債元金償還額	J	5,341,448	5,762,454	5,889,496	6,303,803	6,160,159	7,169,047	6,365,260
臨時財政債を除く地方債元金償還額	j	3,841,465	4,081,643	4,030,654	4,296,095	4,156,811	5,093,103	4,319,480

③ 地方債残高

(単位：千円)

区分	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
臨時財政対策債	イ	25,030,181	25,373,370	25,569,528	25,306,820	25,171,472	25,806,528	24,519,248
合併特例事業債	ロ	13,328,570	16,787,598	17,120,821	16,575,519	16,661,486	15,522,577	13,637,096
その他	ハ	19,736,522	26,543,951	26,007,574	26,164,081	27,459,274	26,565,980	27,408,481
地方債残高	イ+ロ+ハ	58,095,273	68,704,919	68,697,923	68,046,420	69,292,232	67,895,085	65,564,825
地方債残高 (臨時財政債を除く)	ロ+ハ	33,065,092	43,331,549	43,128,395	42,739,600	44,120,760	42,088,557	41,045,577



9 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

（1）地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担

（単位：千円）

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和4年度	
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
一般会計 ①	55,037,483	14,536,099	52,955,359	13,129,317
住宅新築資金等貸付事業 ②	0	0	0	0
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業 ③	12,857,602	0	12,609,466	0
普通会計(①～③) ④	67,895,085	14,536,099	65,564,825	13,129,317
国民健康保険事業 ⑤	0	194,300	0	156,850
農業集落排水事業 ⑥	399,041	18,205	331,327	11,935
介護保険事業 ⑦	0	162,289	0	147,636
後期高齢者医療事業 ⑧	0	62,314	0	55,384
水道事業 ⑨	6,952,731	2,037,442	7,130,047	4,448,621
下水道事業 ⑩	25,987,369	3,839,507	24,921,249	4,816,903
特別会計・企業会計(⑤～⑩) ⑪	33,339,141	6,314,057	32,382,623	9,637,329
全会計(④+⑪) ⑫	101,234,226	20,850,156	97,947,448	22,766,646
合計 ⑬	122,084,382		120,714,094	

（2）市民一人当たりの債務残高

（単位：円）

（単位：円）

区 分	令和3年度		令和4年度	
	R4.3.31人口	139,712人	R5.3.31人口	139,169人
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
普通会計(①～③)	485,965	104,043	471,117	94,341
特別会計・企業会計(⑤～⑩)	238,628	45,193	232,686	69,249
全会計(④+⑪)	724,592	149,237	703,802	163,590
合計(⑬)	873,829		867,392	

説明：各年度末の人口は、外国人住民を含む。

10 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度 桑名市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)

1,937,075千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

20,329,541千円

(単位:千円)

大 区 分	小区分(事業名)	令和4年度 決算額	財 源 内 訳						
			特 定 財 源				一 般 財 源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財 源化分)	その他	
1	1 障害者福祉事業	3,035,868	1,400,347	680,459	0	147	184,525	770,390	
	2 高齢者福祉事業	365,144	79,465	43,138	0	78,032	31,789	132,720	
	3 児童福祉事業	8,265,755	3,502,350	1,452,176	0	293,302	583,174	2,434,753	
	4 母子福祉事業	3,436	2,576	0	0	0	166	694	
	5 生活保護扶助事業	1,546,968	1,136,021	32,267	0	24,869	68,369	285,442	
	6 その他	857,258	22,750	178,450	0	5,576	125,697	524,785	
	小 計	14,074,429	6,143,509	2,386,490	0	401,926	993,720	4,148,784	
2	1 健康増進事業	79,237	4,717	1,210	0	670	14,037	58,603	
	2 病院事業	868,468	0	0	0	0	167,820	700,648	
	3 救急医療対策事業	102,854	0	15,047	0	13,453	14,368	59,986	
	4 予防対策事業	946,505	550,507	23	0	2,136	76,104	317,735	
	5 母子保健事業	137,207	9,257	2,521	0	1,901	23,870	99,658	
	6 その他	2,838	0	0	0	0	548	2,290	
	小 計	2,137,109	564,481	18,801	0	18,160	296,747	1,238,920	
3	1 国民健康保険事業 特別会計(繰出金)	981,347	126,890	428,887	0	0	82,236	343,334	
	2 介護保険事業 特別会計(繰出金)	1,540,178	7,826	3,913	0	0	295,350	1,233,089	
	3 後期高齢者医療事業 特別会計(繰出金)	1,596,478	0	204,290	0	0	269,022	1,123,166	
	小 計	4,118,003	134,716	637,090	0	0	646,608	2,699,589	
合 計		20,329,541	6,842,706	3,042,381	0	420,086	1,937,075	8,087,293	

11 決算成果報告書

主な決算成果報告事業目次

款 名	目 名	大 事 業 名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※
一般会計						
総務費	一般管理費	S D G s 推進事業費	多文化共生推進事業費	地域コミュニティ課	18	18
	財産管理費	車両管理費	車両購入費	総務課	19	20
	企画費	ブランド推進事業費	ブランド推進事業費	ブランド推進課	20	22
			パブリックリレーション事業費	ブランド推進課	21	24
			ふるさと応援寄附推進事業費	ブランド推進課	22	26
		S D G s 推進事業費	地域コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ課	23	28
	情報推進費	D X（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費	行政事務デジタル化推進事業費	スマートシティ推進課	25	32
			窓口サービス等デジタル化推進事業費	スマートシティ推進課	26	34
	交通対策費	ブランド推進事業費	北勢線運営支援事業費	政策創造課	27	36
			コミュニティバス運行事業費	政策創造課	28	38
		公共交通対策費	養老線運営支援事業費	政策創造課	29	40
	地区市民センター費	多度地区市民センター費	雨水排水設備復旧工事費	地域コミュニティ課	30	42
		消防庁舎等再編整備事業費	消防庁舎等再編整備事業費（大山田地区市民センター施設整備費）	地域コミュニティ課	31	—
	安全対策費	地域安全対策費	高齢者特殊詐欺被害防止対策費	防災・危機管理課	32	44
		交通安全啓発費	高齢者運転免許証自主返納支援事業費	防災・危機管理課	33	46
	賦課徴収費	賦課事務費	固定資産税評価替事務費	税務課	34	48
	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	総務課・人事課	35	50
民生費	社会福祉総務費	生活困窮者対策事業費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費	福祉総務課	36	52
		S D G s 推進事業費	福祉総合相談事業費	福祉総務課	37	54
	社会福祉施設費	S D G s 推進事業費	ヴィレッジ公園管理運営費	福祉総務課	38	56
	老人福祉費	老人福祉一般事業費	若年性認知症支援推進事業費	介護高齢課	39	58
		民間社会福祉施設等整備助成事業費	地域医療・介護総合確保基金事業補助金	介護高齢課	40	60
	児童福祉総務費	私立保育園運営費補助金	待機児童対策事業費補助金	子ども未来課	41	62
		民間社会福祉施設等整備助成事業費	私立保育園整備補助金	子ども未来課	42	64
		S D G s 推進事業費	医療的ケア児地域生活支援事業費	子ども総合センター	43	66
			地域で支える子ども見守り応援事業費	子ども総合センター	44	68
	保育所費	S D G s 推進事業費	家庭での食育推進とパパママ家事時短事業費	子ども未来課	45	70
		D X（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費	I o T 保育管理事業費	子ども未来課	46	72
衛生費	保健衛生総務費	（地独）桑名市総合医療センター経費	病院事業運営費負担金	保健医療課	47	74
		新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費	保健医療課	48	76
	予防費	予防接種事業費	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	コロナワクチン接種課	49	78
	応急診療所費	施設管理運営費	P C R 検体採取事業費	保健医療課	50	80
	保健センター費	母子保健衛生事業費	3歳児健診眼科スクリーニング検査事業費	子ども総合センター	51	82
			多胎妊娠婦等支援事業費	子ども総合センター	52	84
	塵芥処理費	東汰上埋立最終処分場等事業費	埋立最終処分場環境整備事業費	環境対策課	53	86
		D X（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費	粗大ごみ収集オンライン申請推進事業費	環境対策課	54	88
労働費	労働諸費	雇用安定事業費	移住支援事業補助金	S D G s 推進課	55	90
農林水産業費	農林水産業振興費	農業振興費	有害鳥獣等対策事業費	農林水産課	56	92
		S D G s 推進事業費	竹資源循環創出推進事業費	農林水産課	57	94
	農地総務費	市単事業	土地改良事業費	農林水産課	58	96
		土地改良施設維持管理適正化事業費	土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	59	98
		多面的機能支払交付金事業費	多面的機能支払交付金事業費	農林水産課	60	100
		国土強靱化推進事業費	湛水防除事業費	農林水産課	61	102
			ため池等整備事業費	農林水産課	62	104

款 名	目 名	大 事 業 名	中 事 業 名	所 属 名	頁 数	※
商工費	商工業振興費	商工業振興事業費	企業等誘致奨励金	商工課	63	106
		新型コロナウイルス感染症対策事業費	新型コロナウイルス感染症対策事業費	商工課	64	—
	観光費	ブランド推進事業費	桑名水郷花火大会新型コロナウイルス対策事業費	観光課	65	108
		観光振興事業費	観光誘客推進事業費	観光課	66	110
			観光魅力創出事業費	観光課	67	112
土木費	土木総務費	国土強靱化推進事業費	木造住宅耐震事業費	都市整備課	68	114
			地籍調査事業費	土木課	69	116
			狭あい道路整備等促進事業費	土木課	70	118
			急傾斜地崩壊対策事業	土木課	71	120
	道路新設改良費	道路新設改良事業費	市道改良事業費	土木課	72	122
			道路ストック対策事業費	土木課	73	124
			安全対策事業費	土木課	74	126
			スマートインターチェンジ推進事業費	土木課	75	128
			道路防災対策事業費	土木課	76	130
			稗田地区自然災害対策事業費	土木課	77	132
	橋りょう維持費	橋りょう維持補修費	橋梁長寿命化対策事業費	土木課	78	134
	交通安全対策費	交通安全対策事業費	交通安全施設設置費	アセットマネジメント課	79	—
	河川総務費	国土強靱化推進事業費	緊急浚渫推進事業費	土木課	80	136
	河川新設改良費	国土強靱化推進事業費	河川改良事業費	土木課	81	138
	街路事業費	街路整備事業費	桑部播磨線	土木課	82	140
			桑名北部東員線等	土木課	83	142
	公園費	公園整備事業費	総合運動公園	土木課	84	144
	土地区画整理事業費	ブランド推進事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	85	146
		桑名駅西土地区画整理事業費	土地区画整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	86	148
	住宅管理費	市営住宅整備費	市営住宅整備費	都市管理課	87	150
		公共施設等解体撤去事業費（明許線越分）	市営住宅解体撤去事業費	都市管理課	88	—
消防費	常備消防費	消防施設整備事業費	車両購入費	消防本部総務課	89	152
		消防水利施設整備事業費	消火栓整備費	消防本部総務課	90	154
		消防活動用機器整備費	消防活動用機器整備費	消防本部総務課	91	156
		消防庁舎等再編整備推進事業費	消防庁舎等再編整備アドバイザー業務実施事業費	消防本部総務課	92	158
		消防庁舎等再編整備事業費	消防庁舎等再編整備事業費（消防本部施設整備費）	消防本部総務課	93	—
	長島木曽岬分署消防費	消防施設整備事業費	車両購入費	消防本部総務課	94	160
	災害対策費	防災関連情報費	戸別受信機整備費	防災・危機管理課	95	162
		国土強靱化推進事業費	津波避難施設整備費	防災・危機管理課	96	164
教育費	教育振興費	児童生徒指導事業費	学校指導体制支援事業費	学校支援課	97	166
			英語教育プラン推進事業費	学校支援課	98	168
		S D G s 推進事業費	分身ロボット活用特別支援事業費	人権教育課	99	170
		D X（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費	教育 I C T 環境整備事業費	教育総務課	100	172
			教育用コンピュータ整備事業費	学校支援課	101	174
	小中一貫校費	小中一貫校事業費	多度地区小中一貫校整備事業費	新たな学校づくり課	102	176
			多度地区小中一貫校建設事業費	新たな学校づくり課	103	—
	学校管理費	施設整備費	トイレ改修事業費	教育総務課	104	178
			施設改修事業費（小学校費）	教育総務課	105	180
	学校管理費	施設整備費	施設改修事業費（中学校費）	教育総務課	106	182
	文化振興費	ブランド推進事業費	文化財保存事業費	ブランド推進課	107	184
	学校保健体育費	学校給食事業費	新規給食調理等業務委託導入事業費	教育総務課	108	186

※ 令和４年度当初予算参考資料（事業概要書）掲載頁数 （当初予算事業以外については“—”表示）

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業 名称	中事業 多文化共生推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 一般管理費 SDGs推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	世界に向けて開かれたまち	国内・国際交流		多文化共生の推進
事業目的				
外国人住民が増加している中、行政サービスの多言語対応や外国人住民の地域社会との共生促進を行うことと、外国人も含めた誰にとっても安心して住みやすい、誰一人取り残さないまちづくりを目指す。				
事業内容				
・多文化共生に関する職員・市民への研修の実施 ・多言語による情報発信 ・多言語電話通訳サービスの実施 ・多文化共生推進事業 外国人防災リーダーの育成、外国人住民の災害に対する知識、発災時にとるべき行動について理解を深める。また、異なる国籍の住民同士の交流・多文化理解を促進する機会を設ける。				
事業成果				
外国人住民が安心して生活できるよう取り組みを行った。 ・多文化共生に関する職員・市民への研修の実施 職員研修「やさしい日本語講座」、日本語指導ボランティア研修（入門編、スキルアップ編）開催 ・多言語による情報発信 庁内窓口等で使用する各種説明書類、案内チラシ等の翻訳及び設置 ・多言語電話通訳サービスの実施 10言語による電話通訳の実施 ・多文化共生推進事業 外国人住民のための体験型防災セミナー、多文化交流イベント開催				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	3,458	3,202	
	国支出金			
	県支出金	655	655	
	地方債			
	その他	2,803	2,547	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 2,547千円		
今後の方向性				
令和2年度に実施した「桑名市外国人市民ニーズ調査」の結果からみえた課題に対して継続して取り組みを行い、外国人も含めた誰にとっても住みやすい環境づくりを推進していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：総務課

事業 名称	中事業 車両購入費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 財産管理費 車両管理費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他	
事業目的				
公用車の適正な管理・運用と台数・配置・取得方法を検討することで、維持管理費の削減や計画的な更新を行う。また、更新に際しては、脱炭素社会の実現に向けて公用車を次世代自動車に転換し、地球温暖化対策等の取り組みを推進していく。				
事業内容				
長期的には維持管理が高額となるリース車両を返還して、新たに次世代自動車の公用車を購入する。				
事業成果				
次世代自動車として、電気自動車を購入した。令和5年2月の供用開始から3月末までの走行距離約800km分の燃料費を削減することができた。 購入車両：三菱ekクロス(EV車) 台数：1台				
決算額（単位：千円）				
事業費	計	4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
	国支出金	2,495	2,357	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,495	2,357	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
公用車を適正に管理・運営し、適正な台数・配置・取得方法を検討するとともに、更新に際しては、脱炭素社会の実現に向けて公用車を可能な限り次世代自動車に転換し、地球温暖化対策等の取り組みを推進していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 ブランド推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動		桑名ブランドの推進
事業目的				
桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、本市が有する地域資源の魅力や価値を学ぶことができるプログラムの集まりである「桑名ほんばく」を実施する。 その他、地方創生推進交付金事業・忠勝プロジェクトを通して桑名市のブランド力向上を図っていく。				
事業内容				
○桑名ほんばく(桑名本物力博覧会)の実施(費用は地方創生推進交付金事業に含む) 市民や来訪者が桑名を深く知るための体験交流型プログラムを開催し、その運営人材を育成する。 ○大河ドラマ誘致プロジェクト 6,431千円(桑名時代まつり補助金 3,000千円含む) 地方創生交付金事業とも連携を図り、本多忠勝にまつわる歴史講演会等を実施していく。桑名時代まつりの運営補助金の交付をする。 桑名の歴史と文化を発信するため、時代行列等を行う「時代まつり」の開催に補助を行うことで、地域活性化を図る。				
事業成果				
○桑名ほんばくの実施 ・令和2年度:42プログラム、参加者のべ646人 ・令和3年度:52プログラム、参加者のべ1,771人 ・令和4年度:54プログラム、参加者のべ1,506人 ○大河ドラマ誘致プロジェクト 桑名城の講演会(4月30日)・シンポジウム(9月23日)、千姫の講演会(1月15日)を開催し、551名が来場した。1月15日には、第3回大河ドラマ「千姫」誘致の会を桑名市で開催し、機運醸成を図った。 桑名の歴史と文化を発信するため、時代行列等を行う「時代まつり」(10月23日)を開催し、多くの来場者を集めることができた。また、姫路市が製作した千姫の着物のレプリカを製作し、今後活用を図っていく。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	7,331	6,431	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	7,331	6,431	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 6,424千円、行政視察負担金 7千円		
今後の方向性				
・桑名ほんばくの事務局を民間に移管し、民間主導で実施した。自主財源と運営を担う人材の確保が必要となる。 ・大河ドラマ誘致プロジェクトでは、姫路市・常総市・文京区・岡山市と協力して、大河ドラマ「千姫」誘致に向けて活動していく。相互訪問するなどして交流を図り、桑名市のPRも行っていく。 ・桑名時代まつりも2回目となり、大河ドラマ誘致プロジェクトの一環として、市内外に桑名市の歴史と文化をPRしていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	桑名ブランドの推進	
事業目的				
マスメディアに幅広く市の魅力を情報発信する等プロモーション活動を行い、紙面・テレビ番組等のメディアに露出させることで、市の認知度・イメージ向上を図る。				
事業内容				
○首都圏パブリックリレーションズ業務 7,274千円 PR会社が有するネットワーク・ノウハウ等を活用し、首都圏を拠点としたマスメディアに情報発信する。 ※債務負担行為設定(令和3～5年度)				
事業成果				
○首都圏パブリックリレーションズ業務 ・プレスリリースを17本配信 ・魅力みつけびと就任(菊池亜希子氏) ・WEBマガジン「ことりっぶ」掲載やイラストマップの作成 ・トークショーの実施				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	7,591	7,444	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	7,274	7,274	
	一般財源	317	170	
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 7,274千円		
今後の方向性				
首都圏パブリックリレーションズ業務については令和3年度から3年間の債務負担行為を設定しており、令和5年度も引き続き株式会社ポニーキャニオンによるプロモーション活動を進めていくとともに、令和6年度以降の事業について検討する。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ふるさと応援寄附推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	効率的・安定的な財政経営・カネ	新たな歳入確保の推進	
事業目的				
ふるさと応援寄附金の返礼品の充実により本市の魅力をもPRし、本市に対する寄附意欲を高めることで、歳入の確保と市内事業者の収益向上による経済の活性化を図る。 また、市外の寄附者へ返礼品を贈ることで、「桑名市」及び「特産品等」の認知度を高め、ブランド力の向上につなげていく。				
事業内容				
寄附者に対し、本市の特産品や魅力を伝えられる記念品または本市のPRや来訪・交流につながる記念品等を返礼品として贈る。 ※特産品等は、市内事業者等から募集し提供していただく。提供に要する費用は市が負担する。 ※寄附金は、ふるさと応援基金に積立て、翌年度以降、寄附者の希望する事業等に充当する。				
事業成果				
・令和4年度実績額 寄附件数:30,925件 寄附金:474,567千円 令和4年度は前年度と大きく変わらず、寄附額は横ばいであった。ふるさと納税全体の寄附額は増えている現状を考えると、実質目減りしていることになるため新しい返礼品の開発に取り組んでいる。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越金)	4年度 決算額(繰越金)	うち4年度決算額 繰越金
事業費	計	268,659	241,449	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	268,659	241,449	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 61,174千円、地域振興基金繰入金 180,275千円		
今後の方向性				
総務省の基準もより厳しくなっていくことから、新しい制度の下で上手く適合した内容で進める必要があり、ふるさと納税自販機、旅行クーポン等新たな魅力ある返礼品を開拓していく。また既存返礼品も含め、PRを行っていく。 適切なタイミングで効果的な情報の発信を行ったり、他自治体と差別化を図れるような商品を開拓したりすることで、寄附金額の増加に努めていくとともに、桑名市の魅力ある特産品を全国に周知していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業 名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 SDGs推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ		基本事業 市民自治の推進および地域運営組織の形成
事業目的				
地域運営組織(まちづくり協議会)の形成に向けた取り組みを促進し、総合計画に掲げる市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。				
事業内容				
・令和3年4月からまちづくり協議会条例を施行し、地域運営組織と市との関係性を明確に位置付け、本格的な組織運営につながるよう側面的な支援を行う。 ・まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付し、地域運営組織の立ち上げに向け財政支援を行う。 ・地域住民及び職員に向けて講演会や研修会を開催し、意識の醸成とまちづくり活動の促進を図る。 ・生活支援体制整備事業における「生活支援コーディネーター」に対し、地域福祉分野の知識とネットワークを持つ地区担当「コミュニティワーカー」として、包括的に地域運営組織の形成に向けた支援業務を委託する。 ・制度設計及び組織形成に係るアドバイザー業務を外部有識者に委託する。				
事業成果				
・8地区を新たにまちづくり協議会として認定したことで、市内のまちづくり協議会は14地区となった。 ・昨年度に認定した6地区のまちづくり協議会に対して、「まちづくり交付金」の交付を開始した。 ・11地区の準備委員会に対して「まちづくり協議会設立調査準備補助金」を交付し、各地区のまちづくり協議会設立に向けた財政支援を行った。 ・3年ぶりに市民を対象とした「地域が描くまちづくりセミナー」を開催し、まちづくり協議会の設立、発展に向けて意識醸成に努めた。 ・社会福祉協議会と「地域力強化推進事業」の業務委託契約を締結し、「コミュニティワーカー」と連携して、地域住民を主体とした地域づくりの実現を図った。				
決算額（単位:千円）				
		4 年 度 予算現額(繰越含)	4 年 度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	26,146	25,231	
	国支出金	1,787	1,787	
	県支出金			
	地方債			
	その他	10,832	10,832	
	一般財源	13,527	12,612	
その他財源の内訳		まちづくり応援基金繰入金 10,832千円		
今後の方向性				
引き続き、まちづくり協議会の設立に向け、各地区への情報発信に努めるとともに、地域担当職員を中心に地域のまちづくり活動の側面的な支援を行っていく。 また、住民主体によるまちづくり活動が展開されるよう、補助金、交付金制度の活用を図っていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 次世代モビリティサービス推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大事業 スマート自治体推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	その他	
事業目的				
少子高齢化社会の進展にともない、労働人口の減少や公共交通機関の運転手不足が懸念され、また、高齢者の運転免許証返納者の増加による公共交通へのニーズが高まると考えられる。これらの社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討及び自動運転の実現可能性の研究を行い、持続可能な公共交通を目指す。また、世界的な脱炭素化の潮流の中、交通における環境負荷低減に向け、公共交通に環境配慮型の車両を導入するための課題を整理する。				
事業内容				
・有識者、地域住民、民間バス会社等で構成された研究会により、持続可能な公共交通ネットワークの実現可能性を研究する。 ・MaaSや自動運転といった新たな交通ネットワークの実装に向け、導入エリアや事業性の検討に向けた実証実験を実施するとともに、これらのシステムの社会実装に向けた市民等のニーズ調査を実施する。 ・公共交通における環境負荷低減を目指し、EVやFCV等の新エネルギー車導入に向けた課題の洗い出しを行う。				
事業成果				
・自動運転実証実験 実施時期：令和5年3月14日～15日 使用車両：電動ゴルフカートタイプ（自動運転レベル2相当） 走行場所：ナガシマスパーランド駐車場（片道約600m） 参加人数：172名 ・AI活用型オンデマンドバス実証実験 実施時期：令和4年12月1日～令和5年3月7日 運行エリア：コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアの一部 総乗客数：722名				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	24,681	24,501	
	国支出金			
	県支出金	5,000	5,000	
	地方債			
	その他	19,681	19,501	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 19,501千円		
今後の方向性				
人口減少や物価高騰といった課題を抱え、公共交通を取り巻く環境が大きく変化する中、将来に渡り持続可能な移動手段を確保するため、新技術を活用した地域公共交通の社会実装に向けた取組を推進する。短期的には、日常の移動手段に困難を抱える高齢者を中心とした生活路線の利便性を向上させるためのAI活用型オンデマンドバスの実装に向けた取組を行う。また、長期的には将来的な交通事業者の運転手不足に備えるための自動運転の実現に向けた取組を継続していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業 名称	中事業 行政事務デジタル化推進事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 情報推進費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他		その他
事業目的				
AI等のICTを活用した業務の執行や各種手続等を行うことで業務の効率化を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策として、密を避ける環境を整備する。				
事業内容				
・DX人材育成のため、DXの基礎知識やICT活用による業務効率化等を学ぶオンライン研修を行う。 ・テレワークシステムにより、在宅勤務や分散勤務を行う環境を整える。 ・WEB会議システムやビジネスチャットの導入により、会議やコミュニケーションの効率化を図る。 ・RPA及びAI-OCRの活用により、定型業務を効率化することで職員の負担軽減を図る。				
事業成果				
・UdemyやLoGoフォーム等に係るオンライン研修を実施し、業務効率化やオンライン申請等の推進を図ることができた。 ・新型コロナウイルス感染症が拡大する中、導入したシステムにてテレワークに切り替えることができ、感染症拡大の防止に寄与した。 ・導入したオンライン会議ツールを活用し、市役所内外問わず積極的なオンライン会議の実施に努め、接触機会の減少に寄与した。 ・RPAやAI-OCR等のICTを活用することで、事務の効率化と職員負担の軽減を図った。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	9,571	9,465	
	国支出金	1,682	1,763	
	県支出金			
	地方債			
	その他	7,889	7,702	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 7,537千円 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 165千円		
今後の方向性				
引き続き、DXの推進やICTの積極的な活用を行い、業務効率化、市民の利便性向上を図る。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業名称	中事業 窓口サービス等デジタル化推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 情報推進費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他	
事業目的				
ICTを活用した業務の執行や各種手続等をデジタル化することにより、市民サービスの向上と業務効率化を図る。				
事業内容				
・タブレット端末を活用し、窓口での外国語翻訳や各種案内表示、また、庁外での現地確認や記録等に利用する。 ・各種手続に関して、申請・本人確認・手数料納付等、一連の作業のオンライン化を推進する。 ・世帯状況や条件等を入力することで、事前に必要な手続や持参物等を確認できる「手続きガイド」を導入する。				
事業成果				
・LoGoフォームを中心として、いつでも・どこでも行政手続が可能なオンライン申請を拡充・促進することで、申請事務の効率化や市民の利便性向上につながった。 ・来庁に際しても、手続ガイドにより必要な手続や持参物等を事前に確認することができ、窓口の混雑緩和や市民の利便性向上を図ることができた。 ・キャッシュレス決済システムをサテライトオフィス・多度地区市民センター・大山田地区市民センター・長島地区市民センターに新規導入したことで、市民の利便性向上につながった。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	8,541	8,292	
	国支出金	5,126	5,202	
	県支出金			
	地方債			
	その他	3,415	3,090	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 2,793千円 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 297千円		
今後の方向性				
市民の利便性の向上や業務効率化を図るべく、いつでも・どこでも行政手続が可能なオンライン申請等の更なる拡充・促進を目指していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 北勢線運営支援事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 交通対策費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	鉄道輸送の確保・維持	
事業目的				
市内外から人が集まり活発な交流が展開される、にぎわいと活力のある中心市街地の形成と、朝夕の効率的な大量輸送による交通渋滞の緩和及び環境負荷の低減を図るため、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の補助を行う。 ・運営支援補助金 143,472千円(負担割合:桑名市47.29% いなべ市32.96% 東員町19.75%) ・パークアンドライド用土地の賃借料 7,744千円 蓮花寺駅:駅舎 駐車場(38台) 星川駅北:駅舎 駐車場(35台) 星川駅南:駐車場(33台) ・駐車場等修繕料 61千円 ・駅外灯電気代 266千円 ・蓮花寺駅駐車場除草作業 9千円 ・星川駅駐車場交通整理(桑名水郷花火大会時) 26千円 ・北勢線事業運営協議会負担金 1,402千円(負担割合:桑名市47.29% いなべ市32.96% 東員町19.75%)				
事業成果				
・令和4年度年間利用者数 2,084,178人(令和3年度1,923,377人 前年度比160,801人増加) ・運行本数 90本／日 ・沿線市町は、北勢線に対する令和4年4月～令和7年3月の継続支援について、三岐鉄道株式会社と合意				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	164,019	152,980	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	164,019	152,980	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 152,240千円 土地、その他貸付収入 740千円		
今後の方向性				
朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷の低減を図り、基幹交通の維持確保に取り組む必要がある。新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことを受け、コロナ禍からの回復、さらには地域の移動手段として安定的な運行を継続していくため、三岐鉄道株式会社、いなべ市、東員町と協議しつつ、北勢線の支援の在り方について検討していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業 名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 交通対策費 公共交通対策費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	バス輸送の確保・維持	
事業目的				
超高齢社会において、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある運転免許証返納者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。 また、令和3年度の市民満足度調査における「重要度が高いが、満足度が低い」という結果を受けて、交通空白地の解消や交通結節点の更なる充実等、地域の実情に応じた運行をすることにより、市民満足度の向上を図る。				
事業内容				
○コミュニティバス・デマンド乗合タクシーの運行を民間事業者に委託する。 ・運行日：月曜日～土曜日 ※年末年始(12月29日～1月3日)は除く 141,804千円 ・運賃：コミュニティバスは1乗車100円(未就学児は無料) デマンド乗合タクシーは1乗車200円 ・桑名地区・多度地区・長島地区にて運行(長島地区の一部にて、デマンド乗合タクシー) ・時刻表印刷 611千円 ・公共交通利用促進ネットワーク見える化事業負担金 25千円 ○生活路線バスを維持する。 7,323千円 ・桑名城南線 ・運賃：三重交通の料金体系				
事業成果				
・令和4年度年間利用者数 98,769人(デマンド乗合タクシー含む)前年度比5,211人増加 ・生活路線バスを維持する：桑名城南線 公共交通については、市民満足度調査において「重要度が高いが、満足度は低い」との評価であったことを受け、市の「3つのミッション」の一つに位置付け重点的に取り組んでいる。コミュニティバスの運行に関しては、地域公共交通会議等の場で在り方について議論しながら、行政と地域住民、交通事業者等が一体となり、交通空白地の解消に向け取り組んでいる。				
決算額 (単位：千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	149,848	149,763	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他		201	
	一般財源	149,848	149,562	
その他財源の内訳		選挙人移動支援収入 2千円、デマンドバス運賃収入 7千円 高齢者運転免許証自主返納支援事業収入 192千円		
今後の方向性				
超高齢社会において、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある運転免許証返納者の市民生活を支える交通環境を整えるためには、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保を行っていく必要があることから、年度ごとに運行状況等の見直しを図りつつ、今後も適切にコミュニティバスを運行する。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称		中事業 養老線運営支援事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 交通対策費 大事業 公共交通対策費
総合計画の体系	ビジョン		基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち		公共交通	鉄道輸送の確保・維持
事業目的				
市内外から人が集まり活発な交流が展開される、にぎわいと活力のある中心市街地の形成と、朝夕の効率的な大量輸送による交通渋滞の緩和及び環境負荷の低減を図るため、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
・養老線地域公共交通再生協議会負担金 2,200千円 ・養老鉄道活性化協議会分担金 5千円 ・一般社団法人養老線管理機構負担金 130,866千円 ・一般社団法人養老線管理機構補助金 7,537千円 ・播磨駅駐輪場除草作業 7千円				
事業成果				
・令和4年度年間利用者数 5,528千人(令和3年度5,191千人 前年度比337千人増加) (内訳) 定期外:1,117千人(前年度:956千人) 通勤定期:1,494千人(前年度:1,450千人) 通学定期:2,917千人(前年度:2,785千人)				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	140,846	140,615	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	140,846	140,615	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 140,615千円		
今後の方向性				
新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことを受け、コロナ禍からの回復、さらには地域の移動手段としての安定的な運行を継続するため、一般社団法人養老線管理機構(第3種鉄道事業者)の経営に参画しつつ、安全対策の実施等により養老線の運行を維持していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業 名称	中事業 雨水排水設備復旧工事費	予算 区分	款 項 目 大 事業	総務費 総務管理費 地区市民センター費 多度地区市民センター費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	防災		その他
事業目的				
多度地区市民センターの雨水排水設備が損壊したため復旧する。また、損壊した雨水排水設備から流出した雨水が周辺私有地を浸食していることや、その下流部に通学路が通ることから早期復旧を目指す。				
事業内容				
雨水排水設備が損壊した原因は、近年の雨量増加等により排水能力が不足したためと推測されることから現行基準による基本設計と実施設計をコンサルに委託し、基本設計では適切かつ安価な工法の検討、実施設計では決定した工法を詳細に設計のうえ復旧工事にあたる。				
事業成果				
令和4年度：雨水排水設備復旧工事基本設計（工法検討） 適切かつ安価な雨水排水設備復旧工法を排水路復旧と調整池復旧に分け複数案から検討できた。				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	5,000	4,231	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,000	4,231	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
雨水排水設備復旧工事のうち、排水路復旧に係る実施設計を令和5年度に実施する。また、残る調整池復旧にあたっては関係各課と協議を進めており、いずれも工事着工までに複数年度かかる見通しのため引き続き事業進捗を図る。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備事業費 (大山田地区市民センター施設整備費)	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 地区市民センター費 大事業 消防庁舎等再編整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	中央集権型から全員参加型市政に	市民と行政のパートナーシップ	市民活動環境の充実	
事業目的				
消防本部の高台移転に加え、大山田地区市民センター・まちづくり拠点施設との複合施設を建設することで、市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図る。				
事業内容				
消防庁舎等再編整備事業者選定プロポーザルを進め、優先交渉権者を選定し、基本契約を締結の上、令和6年度中の施設完成を目指し事業を進める。 ※継続費(令和4～6年度)				
事業成果				
令和4年度 優先交渉権者の決定、総事業費の予算計上、基本設計 令和5年度 実施設計、立体駐車場建設、大山田地区市民センター・まちづくり拠点施設解体、本体工事施工 令和6年度 本体工事施工、完成 令和7年度 供用開始				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	6,578	6,576	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	3,900	3,900	
	その他			
	一般財源	2,678	2,676	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
消防庁舎等再編整備事業を進めることで、市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図る。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 高齢者特殊詐欺被害防止対策費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 安全対策費 地域安全対策費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	防犯・交通安全		防犯意識の向上と防犯の推進対策
事業目的				
近年、全国的に振り込み詐欺をはじめとした特殊詐欺が多発しており、本市でも令和元年度に「桑名市特殊詐欺根絶条例」を制定し、特殊詐欺の根絶に取り組んでいる。その取り組みの一環として、特に被害に遭いやすい高齢者を対象に特殊詐欺等による犯罪被害を未然に防止するため、特殊詐欺等被害防止機器の貸出し及び特殊詐欺等被害防止機器の購入に要した費用の一部を補助する。				
事業内容				
特に被害に遭いやすい65歳以上の高齢者を対象に、特殊詐欺等による犯罪被害を未然に防止するため、特殊詐欺等被害防止機器を貸出し、返却時にアンケートを実施し、今後の特殊詐欺被害防止施策に反映させる。貸出しによって、機器の効果を実感してもらい今後の購入につなげる。 また、貸出事業の他に購入費補助を実施し、特殊詐欺等被害防止機器の購入に要した費用の2分の1（上限10,000円）を補助する。 機器貸出し及び購入費補助を受けられる方の情報を、介護予防支援室と共有し、地域包括支援センターを通じて高齢者の方の不安や心配事を軽減する体制づくりに活かす。				
事業成果				
令和4年度：特殊詐欺等被害防止機器購入費補助金 申請件数140件、補助額 1,233,300円 特殊詐欺等被害防止機器貸出し件数 17件				
特に被害に遭いやすい65歳以上の高齢者に、特殊詐欺等被害防止機器の貸出し及び購入補助を実施し、特殊詐欺等による犯罪被害の未然防止に努めた。 また、地域包括支援センターと連携して事業を実施することで、高齢者の方の不安や心配事を軽減する体制づくりに努めた。				
決算額 （単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	1,727	1,560	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,727	1,560	
	一般財源			
その他財源の内訳		保険者機能強化推進交付金繰入金 1,560千円		
今後の方向性				
依然として高齢者の特殊詐欺等被害はなくなるらないため、引き続き特殊詐欺等被害防止機器の貸出し及び購入補助を実施して、特殊詐欺等による犯罪被害の未然防止に努める。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 高齢者運転免許証自主返納支援事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 安全対策費 交通安全啓発費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防犯・交通安全	交通安全意識の醸成	
事業目的				
近年、全国的に高齢者による交通事故が多発しており、運転免許証を返納する高齢者も増加している。三重県では運転免許証を返納し、運転経歴証明書を取得した方を対象としたバスの運賃の割引サービス等を実施しており、市としては、サービスを受けるために必要な運転経歴証明書の交付手数料の1,100円の助成とバス回数券または交通系ICカードの交付を実施することで、高齢者の交通事故減少に寄与する。				
事業内容				
運転免許証を返納した際に、身分証明書としてまた「運転免許証自主返納サポートみえ」あるいは桑名市のK-バスにかかる運転免許証返納者向けのサービスを受けるために必要な運転経歴証明書の交付手数料の全額を助成するとともに、K-バスの回数券3冊分または交通系ICカード3,000円分を交付する。 支援事業を受けられる方の情報を、介護予防支援室と共有し、地域包括支援センターを通じて高齢者の方の不安や心配事を軽減する体制づくりに活かし、高齢者の自立支援を促す。				
事業成果				
令和4年度：運転免許証自主返納支援事業 申請件数240件、助成額（運転経歴証明書交付手数料）264,000円 65歳以上の高齢者に、運転経歴証明書交付手数料の助成及びK-バスの回数券3冊分または交通系ICカード3,000円分を交付し、運転免許証の自主返納を促し、交通事故の減少に寄与した。 また、地域包括支援センターと連携して事業を実施することで、高齢者の方の不安や心配事を軽減する体制づくりに努めた。				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	2,538	1,071	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,538	1,071	
	一般財源			
その他財源の内訳		保険者機能強化推進交付金繰入金 1,071千円		
今後の方向性				
依然として高齢者による交通事故がなくなるため、引き続き運転経歴証明書交付手数料の助成及びK-バスの回数券3冊分または交通系ICカード3,000円分を交付して、交通事故の未然防止に努める。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：税務課

事業 名称	中事業 固定資産税評価替事務費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 徴税費 賦課徴収費 賦課事務費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	効率的・安定的な財政経営・カネ		財政基盤の強化(財政健全化)
事業目的				
固定資産税評価基準(令和2年11月6日総務省告示第322号)第12節第1項に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価によって求められた価格を活用して、固定資産評価における標準宅地の適正な時価を求める。				
事業内容				
固定資産土地評価(宅地)評価において、基準となる標準宅地の適正な時価を求めるにあたり、評価替えの年(次回は令和6年)の前年の1月1日(令和5年1月1日)における地価公示価格及び、不動産鑑定士による鑑定評価から求められた価格を活用することから、市内574箇所の標準宅地を選定し、その土地の鑑定評価額を求めるものである。				
事業成果				
市内574箇所の標準宅地について、令和5年1月1日時点における鑑定評価を実施した。これにより令和6年度固定資産評価替えを実施するにあたり基準となる標準宅地の適正な時価の算出が完了した。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	29,676	29,676	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	29,676	29,676	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
次回の評価替えは令和9年度のため、令和7年度に実施する予定である。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：総務課・人事課

事業名称	中事業 市議会議員選挙費	予算区分	款項 総務費 選挙費 目市議会議員選挙費 大事業市議会議員選挙費	
総合計画の体系	ビジョン その他	基本計画 その他	基本事業 その他	
事業目的				
公職選挙法に基づき、桑名市議会議員選挙が公平・公正に行われるよう選挙の適正な管理執行に努めるとともに、選挙の重要性を啓発し、投票率の向上を図る。				
事業内容				
○任期満了日 令和4年12月5日 ○選挙執行日 令和4年11月20日 ・管理執行事務(選挙人名簿抄本調製、立会人等選任、事務従事者配置、選挙公営実施、入場券作成・発送) ・当日投開票事務(投開票所設置、投票所運営、開票作業) ・不在者投票事務(不在者投票所設置、請求受付、交付・投票管理) ・期日前投票事務(期日前投票所設置、投票システム準備) ・ポスター掲示場設置(設置箇所の調査、道路等使用・占用許可申請) ・選挙啓発				
事業成果				
・期日前投票所を4年前の3か所から、11か所に増設した。 ・桑名駅自由通路やサンシティの期日前投票所においては、多くの有権者が投票し好評だった。 ・選挙啓発ティッシュを作成し、市内イベント等で配布した。 ・市内の中高生に選挙啓発ポスターのモデルになってもらい、市内の公共施設や商業施設に掲示して有権者に訴えかけた。 ・期日前投票においては、4年前と比較すると約1.5倍の増加、人数にして15,000人以上の有権者が投票した。 ・当日投票は投票者数が伸びず、全体の投票率は45.08%と前回から3%程度下回った。				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	4年度 予算現額(繰越含) 66,442	4年度 決算額(繰越含) 64,684	うち4年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他		600	
	一般財源	66,442	64,084	
その他財源の内訳		選挙供託物没収金 600千円		
今後の方向性				
投票率が低かったことについては、市の政策を決定する議会政治に対する関心が低下していることの表れであり、危惧している。誰もが投票しやすい投票環境の整備を引き続き実施していくとともに、投票済証のリニューアルを行って、桑名市公式LINEやホームページ等で発信する予定である。今後も新たな取り組みを模索していき、選挙に対して多くの方の関心を高め、投票率の向上に努める。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 新型コロナウイルス感染症生活困窮者 自立支援金給付事業費	予算区分	款項目 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 大事業 生活困窮者対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	低所得者の生活安定の推進	
事業目的				
緊急小口資金等の特例貸付について、総合支援資金の借入額が限度額に達している世帯、再貸付について不承認とされた世帯等を対象に「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。				
事業内容				
緊急小口資金等の特例貸付を終了した世帯や、再貸付が既に終了している等の理由からこれ以上利用できない世帯で、一定の要件を満たす生活困窮世帯を対象に就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。 ・支給額(月額) 単身世帯:6万円、2人世帯:8万円、3人以上世帯:10万円 ・対象期間 申請月から3か月(要件を満たした場合、一度に限り再支給申請できる) ※申請受付は令和4年12月末日で終了				
事業成果				
令和4年度 申請受付件数:8件 支給決定件数:7件 支給決定となった対象者に対して、自立を図るための就労支援を実施した。また、本申請により生活に困窮している世帯を把握し、必要に応じ、継続的な支援を実施した。直接的な現金給付は受給者の生活意欲の維持、精神的負担の軽減をもたらす効果があり、生活困窮者の命と暮らしを守るセーフティネットとして一定の成果があった。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	3,315	3,012	
	国支出金	3,315	3,012	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
その他財源の内訳				
今後の方向性				
国における新型コロナウイルス感染症に関する生活困窮者支援施策であり、令和4年度をもって終了した。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称		中事業 福祉総合相談事業費	予算区分	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 大事業 SDGs推進事業費
総合計画の体系		ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 介護保険・高齢者福祉	基本事業 地域包括ケアシステムの深化・推進
事業目的				
介護・障害・子育て等、複雑化する福祉分野の相談を包括的に対応する。				
事業内容				
福祉なんでも相談センター(桑名地区、多度地区、長島地区)において地域包括支援センターの業務と介護・障害・子育て等、複雑化する福祉分野の相談に包括的に対応する福祉の総合相談事業を一体的に実施する。福祉関係の困りごとを解決するために必要な制度やサービス、手続等を紹介するほか、必要に応じて適切な関係部署や外部機関につなぐ。 ＜事業費の内訳＞ ・総事業費 29,398千円 ・うち介護保険事業特別会計分 10,650千円				
事業成果				
・年間相談延べ人数 10,633人 福祉なんでも相談センターを大山田地区、多度地区、長島地区の3か所で運営し、福祉関係の困りごとを解決するために必要な制度やサービス、手続等を利用者に紹介することに加えて、必要に応じて関係部署や外部機関との連携を図った。 ・アウトリーチ事業として、ひきこもりの状態にあるなど複雑化・複合化した支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない方に支援を届けるため、関係機関や地域住民等との連携を通じた情報収集を行い、本人と関わるための信頼関係の構築に努めた。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	18,748	18,748	
	国支出金	13,362	13,362	
	県支出金			
	地方債			
	その他	5,386	5,386	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 5,386千円		
今後の方向性				
相談内容や支援の過程で見えてくる地域の課題から、必要な社会資源の検討・創出につなげていく。 令和5年度以降も「重層的支援体制整備事業」を構成する事業の1つとして地域に根差したサービスを提供していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 ヴィレッジ公園管理運営費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉施設費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	中央集権型から全員参加型市政に	地域福祉	地域をつなげる場づくり	
事業目的				
ヴィレッジ公園を敷地内に整備される多世代共生施設と一体的に運営することで、施設の利用者、保護者や地域のつながりを促進する。				
事業内容				
貸館機能も有する管理事務所であるヴィレッジセンターを含む、ヴィレッジ公園の管理運営を委託する。				
事業成果				
多世代共生施設を運営する社会福祉法人桑名市社会福祉協議会にヴィレッジセンター及びヴィレッジ公園の管理運営を委託した。 公園では、定期的に近隣自治会が健康体操等のイベントを開催したり、近隣住民がウォーキングに利用しているほか、子どもたちの遊び場として利用されている。ヴィレッジセンターにおいて子育て支援や障害者の就労体験の場として活用するなど、多世代共生施設と一体的に運営することで、施設の利用者、保護者や地域のつながりを強化できた。				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	14,195	14,194	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	241	275	
	一般財源	13,954	13,919	
その他財源の内訳		ヴィレッジセンター使用料 259千円、行政視察負担金 16千円		
今後の方向性				
多世代共生施設、ヴィレッジセンター及びヴィレッジ公園を一体的に運営することで、施設利用者や近隣住民の交流を図り、地域で誰もが支え合う地域共生社会の実現を目指していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：介護高齢課

事業 名称	中事業 若年性認知症支援推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 社会福祉費 老人福祉費 老人福祉一般事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉		地域包括ケアシステムの深化・推進
事業目的				
地域の介護サービス事業所における既存資源を活用し、若年性認知症の人とその家族に対する専門的な相談・助言等を日常的かつ継続的に行う支援拠点の整備を推進することで、若年性認知症の人やその家族の支援体制の充実を図る。				
事業内容				
支援拠点となる介護サービス事業所において、若年性認知症介護に従事し専門的な知識を持つ職員により、以下の取組を、日常的かつ継続的に実施する。 ・若年性認知症の人に対して、社会参加活動へ促すなどの生きがいにつながるような支援や専門職ならではの日常生活上の工夫等の助言 ・家族に対して、精神的・身体的負担の軽減及び介護離職防止等につながるような効果的な介護方法や介護に対する不安解消に係る助言 ・その他、地域包括支援センターや認知症地域支援推進員等の地域の関係機関と連携し、認知症に関する相談への助言や認知症ケアパスの作成への参加、地域包括ケア会議への参加等の認知症施策に関する取組の実施				
事業成果				
令和4年7月1日から委託にて事業を開始した。 ・相談支援・・・若年性認知症の本人やその家族を対象に、生活上の困り事やケアの方法などの相談及び支援を行った。延べ相談件数65件、実相談者数25人 ・本人交流会・・・若年性認知症者本人の活動の場を提供し社会活動への参加を促した。延べ参加者数17人、実参加者数6人 ・家族交流会・・・若年性認知症者の家族の交流の場を創出し、介護の悩みや不安などを共有し助言を行った。実参加者数27人				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	990	990	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	990	990	
	一般財源			
その他財源の内訳		保険者機能強化推進交付金繰入金 990千円		
今後の方向性				
令和4年度からの新規事業であり、事業の周知等の課題はあるが、引き続き当事者の社会参加の促進や家族の支援を行う。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：介護高齢課

事業 名称	中事業 地域医療・介護総合確保基金事業補助金	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 社会福祉費 老人福祉費 民間社会福祉施設等整備助成事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉		介護の必要な高齢者の為の介護サービスの充実
事業目的				
県の補助金である「地域医療・介護総合確保基金事業補助金」を活用し、地域密着型サービス事業所として選定された介護事業者に、施設開設に伴う整備費、備品購入費、人件費等に対する補助金及び、感染症拡大防止対策のための環境等整備に係る備品購入費等に対する補助金を交付して、介護基盤の整備を図る。				
事業内容				
＜施設整備費＞ 看護小規模多機能型居宅介護 1か所 35,280千円 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 6,237千円 認知症対応型共同生活介護 1か所 33,600千円 ＜施設開設準備経費＞ 看護小規模多機能型居宅介護 1か所 5,873千円(839千円×定員7人) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所14,000千円 認知症対応型共同生活介護 1か所 15,102千円(839千円×定員18人) ＜感染拡大防止のためのゾーニング環境等整備＞ 2か所 1,581千円				
事業成果				
・株式会社ふるさとが整備した看護小規模多機能型居宅介護施設等に対して整備費及び開設準備経費として110,092千円を補助した。本市の地域包括ケア計画に基づき令和3年度に選定した看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び認知症グループホームを一体的に整備したことにより、住み慣れた地域での在宅生活を続けるために必要なサービス基盤を整備することができた。 ・令和4年6月補正において介護施設の感染症対策として、シニアプラザながしま(小規模多機能型居宅介護)及びグループホームながしまに対して、空気清浄機やパーティション設置等の経費として1,581千円を補助したことにより、施設での家族面会を安全に実施することができた。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	111,674	111,673	61,390
	国支出金			
	県支出金	111,674	111,673	61,390
	地方債			
	その他			
	一般財源			
その他財源の内訳				
今後の方向性				
三重県の補助金を活用するため、今後も県から募集があれば、本市の地域包括ケア計画における施設整備に基づき事業所を公募し必要な補助を行う。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 待機児童対策事業費補助金	予算区分	款項目 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 私立保育園運営費補助金	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
待機児童対策として、私立保育園等の低年齢児保育等に事業補助を行い、低年齢児の受け入れを促す。				
事業内容				
補助事業名 ①低年齢児保育量拡大補助金 ②障害児加配保育士等人件費補助金 ③アレルギー除去食対応補助金 補助内容 ①0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助 ②障害児を保育する人件費補助 ③市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助				
事業成果				
当該補助金により、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れを促し、待機児童の抑制につながった。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	124,215	124,215	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	124,215	124,215	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
低年齢児、障害児の保育需要が伸びているため、引き続き受け入れに注力していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 私立保育園整備補助金	予算区分	款項目 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
待機児童対策として、私立保育園の整備事業等に対し、厚生労働省の補助メニューである保育所等整備交付金事業に沿って補助事業を行う。				
事業内容				
既存保育園の施設整備を行う。(負担割合は国1／2 市1／4 事業者1／4となる) ○補助対象者 ・社会福祉法人 町屋福祉会 ○事業内容 厚生労働省の補助メニューである保育所等整備交付金事業に沿って補助事業を行う。				
事業成果				
○園舎の改修、整備は年度内に完了した。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	67,758	67,758	
	国支出金	38,610	45,172	
	県支出金			
	地方債			
	その他	19,305	22,586	
	一般財源	9,843		
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 22,586千円		
今後の方向性				
各施設の老朽化が進行していることなどから、今後も必要に応じて事業を実施する。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 医療的ケア児地域生活支援事業費	予算区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 SDGs推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援		安心して子どもを産み育てられる環境の整備
事業目的				
医療的ケア児が増加する中、在宅での育児は、保護者に過重な負担がかかる場合があり、レスパイトを求める声が多い。 そのため、医療機関においてショートステイまたはレスパイト入院した際に、保護者に代わり、付き添い介護を行う者を派遣することで、医療的ケア児の保護者のレスパイトを図り、在宅生活を支援する。				
事業内容				
下記のすべての要件を満たした場合に、保護者に代わるコミュニケーション支援員を派遣する。また、事業利用に伴うショートステイまたは入院時にかかる差額ベット代について助成する。 ①市内に居住する一定の要件を満たした医療的ケア児が、市内の医療機関に入院した場合 ②保護者の付き添いが不可能な場合もしくは保護者にレスパイトが必要な場合				
事業成果				
令和4年度実績件数はコロナの影響によって延べ3件となったが、医療的ケア児保護者からの利用評判は、好評を得ている。 医療機関において当該事業を実施することで、日々、医療的ケアを行っている保護者が安心して医療的ケア児をあずけ、休息することができるようになり、在宅生活の支援に繋がっている。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	1,518	201	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,518	201	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
事業拡張のためには、コミュニケーション支援員の増員や支援に対するスキルアップが必要である。 そのため、フォローアップ研修を行い、人材の確保に努める。 また、医療的ケア児保護者等のニーズを読み取り、新しいコーディネートに取り組む。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業 名称	中事業 地域で支える子ども見守り応援事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 SDGs推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援		子どもの安全な居場所づくりの推進
事業目的				
コロナ禍において、親の失業、離職等により、経済的に困窮する世帯が増加し、いわゆる子どもの貧困問題が増加している。 そのため、子どもを支援する団体が宅食及びフードパントリーにより、経済的支援を行うとともに、子どもが安全・安心に生活できているか等についての見守り支援を実施する。 また、食事の提供等を通じて、子どもの居場所を確保し、貧困、孤立を解消するとともに、子どもの資格取得支援等により世代的連鎖による貧困の解消を行う。				
事業内容				
○子どもの安全見守り支援事業 市内の子ども食堂が宅食及びフードパントリーを行うことで、困窮世帯の経済的支援を行うとともに、子どもが安全・安心に生活できているか等についての見守り支援を行う。 ○子どもの居場所づくり事業 SNSを活用した寄り添い・傾聴支援及び食事の提供、遊び、学習、資格取得等を通じた居場所を子どもに提供する。				
事業成果				
○子どもの安全見守り支援事業 定期的に宅食(延べ420件)及びフードパントリー(40回)を実施し、要支援世帯への支援を行い、子どもの見守りに繋げることができた。 ○子どもの居場所づくり事業 放課後、土、日、祝日等に子どもの居場所を提供することができる民間団体(3団体)に事業を委託し、各団体が概ね月4回以上居場所を提供することにより、食事・遊び等の支援、資格取得支援及び相談支援(SNSを活用した支援を含む)を実施し、家族関係や友人関係等の課題を抱える子どもたちを包括的に支援することができた。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	4,736	4,734	
	国支出金	2,812	2,812	
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,924	1,922	
	一般財源			
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 1,922千円		
今後の方向性				
児童虐待の未然防止及び子どもの貧困問題等に対する有用な事業であり、継続して実施する。 なお、子どもの居場所づくり事業については、市内を6地区に分けての整備を目指しており、未整備の地区においても事業の実施を検討する。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 家庭での食育推進とパパママ家事時短事業費	予算区分	款項目 民生費 児童福祉費 保育所費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的				
保育所に通う子ども達が、食に対しての知識・興味を持ち、望ましい食習慣の定着や食を通じた豊かな人間性や心身の健全育成を図る観点から、食の提供を通して、食育の実践・推進を図る。また、帰宅が遅くなる保護者の買い物時間や夕食の準備時間を短縮することで、家事の負担を軽減する。				
事業内容				
○家庭での食育推進及び保護者の家事時間を軽減するため、調理員が改めてテイクアウト用の総菜を調理し、保護者に予約制で提供する。 ①提供時間 16時30分～19時(予約制) ②参加費 1パックあたり200円(レシピを配布し、作る楽しさや食べることの楽しさを伝える。) ③実施場所 延長・長時間保育の利用者が多い厚生館保育所・桑陽保育所・長島中部保育所で実施し、予約状況等を踏まえながら、食育推進及び家事時短支援の充実を図っていく。				
事業成果				
・3か所 各8回 延べ24回実施 ・延べ1,139世帯 2,480食提供				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	799	778	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	799	496	
	一般財源		282	
その他財源の内訳		食育事業保護者負担金 496千円		
今後の方向性				
家庭での食育推進及び家事時短支援の充実を図るため、令和5年度も継続して実施する。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 IoT保育管理事業費	予算区分	款項目 民生費 児童福祉費 保育所費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
ICT情報通信技術導入後の2か所の保育所を、現場の保育士と共に検証し、事務軽減を図る。				
事業内容				
○ICTシステム 導入している保育所 桑陽保育所・長島中部保育所(措置人員が多い2か所)に導入したICTシステム検証、現場保育士の意見に基づく改善・効率化を行う。				
事業成果				
作業の効率化による保育士の業務負担の軽減、情報共有の円滑化等を推進していくためシステム操作の習熟を図った。登降園管理や保育日誌等の一部機能を活用した。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	1,454	1,352	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,454	1,352	
	一般財源			
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 1,352千円		
今後の方向性				
導入済みの保育所2か所においてシステムを用いた新しい業務運用のノウハウを蓄積しつつ保護者等の協力も得ながら、他の公立保育所へのシステム導入も検討していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業 名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算 区分	款 項 目 大	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 大
款	項	目	大	事業（地独）桑名市総合医療センター経費
総合計画 の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 地域医療・健康づくり	基本事業 救急医療体制の整備および充実	
事業 目的				
地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院事業運営経費の一部について、設立団体である市が負担することにより、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上に繋げる。				
事業 内容				
地方独立行政法人法第85条に基づき、桑名市総合医療センターの高度医療、救急医療、小児医療等に係る費用について、設立団体である市が負担する。 ○負担金 ・令和3年度普通交付税算入分：631,382千円 ・令和2年度特別交付税算入分：73,259千円 ・新型コロナウイルス対応体制整備特別交付金：100,000千円 ・物価高騰特別支援金：50,000千円				
事業 成果				
平成21年10月1日に桑名市民病院が地方独立行政法人となり、市が示した中期目標に基づき中期計画、年度計画を作成し、より効率的な経営を行うとともに病院運営の充実に取り組んでいるところであり、病院事業運営費負担金により、効果的な病院運営の推進が図られる。				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	854,641	854,641	
	国支出金	50,000	50,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	804,641	804,641	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
今後も、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制を向上することができるよう継続していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称		中事業 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費	予算区分	款項目 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 大事業 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業費
総合計画の体系		ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 基本事業 地域医療・健康づくり 地域医療体制の整備および充実	
事業目的				
新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養等を行う者に対して、必要な医療の提供体制を確保するため、自宅療養者等の自宅等に訪問看護を行った訪問看護事業者等を支援する。また、新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養している方及びその同居家族の生活を支援するため、食料品等の支援物資を提供する。				
事業内容				
①新型コロナウイルス感染症自宅療養者等訪問看護支援事業 ・新型コロナウイルス感染症の陽性患者で自宅療養等を行う者に対する医療提供体制の強化を図るため、自宅療養者等の自宅等に訪問看護を行った訪問看護事業者等を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業 ・新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養している方及びその同居家族の生活を支援するため、約3～7日分の食料品及び日用品を配送する。				
事業成果				
①新型コロナウイルス感染症自宅療養者等訪問看護支援事業：支援実績件数345件 ・新型コロナウイルス感染症で陽性となった自宅療養者等の自宅等に、訪問看護を行った訪問看護事業者等を支援することで、自宅療養等を行う者に対する医療提供体制の強化を図ることができた。 ②新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業：支援実績件数 食料品2,143セット、日用品626セット ・新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養者及びその同居家族に対し、生活支援物資（食料品、日用品）を配送することで、感染拡大防止を図るとともに、自宅療養者やその家族の生活を支援した。				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	26,278	22,984	
	国支出金	22,840	7,256	
	県支出金		15,047	
	地方債			
	その他	3,408	681	
	一般財源	30		
その他財源の内訳		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 681千円		
今後の方向性				
新型コロナウイルス感染症の位置づけは、これまで、「新型インフルエンザ等感染症（2類相当）」としていたが、令和5年5月8日から「5類感染症」に移行されたことから、支援を終了した。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：コロナワクチン接種課

事業名称	中事業 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	予算区分	款項 衛生費 保健衛生費 予防費 大事業 予防接種事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	感染症の予防およびまん延防止	
事業目的				
ワクチン接種により、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生を抑制し、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。				
事業内容				
新型コロナウイルスワクチンの安全かつ円滑な接種体制の継続 接種は、国の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において実施 ・住民への周知、通知（予診票、接種券） ・接種手続等に関する相談対応 ・接種医療機関の確保 ・集団接種を行う場合の会場確保 ・ワクチン管理、予約管理、費用の支払い、接種台帳の整備 ・健康被害救済の申請受付、給付等				
事業成果				
令和4年度のコロナワクチン接種は以下の事業を開始 ・12歳以上の方への追加接種（4～5回目） ・小児（5歳～11歳）の追加接種（3回目） ・乳幼児（6か月～4歳）の初回接種 令和4年度末のコロナワクチン接種完了者 1回目接種 115,513人 2回目接種 114,607人 3回目接種 95,185人 4回目接種 60,996人 5回目接種 29,395人				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	1,002,584	650,395	105,469
	国支出金	998,209	650,338	105,469
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,375	57	
	一般財源			
その他財源の内訳		コロナワクチン接種費等収入 57千円		
今後の方向性				
引き続き、新型コロナウイルスワクチンの安全かつ円滑な接種体制の継続に努める。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 PCR検体採取事業費	予算区分	款項 衛生費 保健衛生費 応急診療所費 大事業 施設管理運営費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	地域医療体制の整備および充実	
事業目的				
桑名保健所、桑名医師会と協力してPCR検査体制を確保することにより、新型コロナウイルスの感染拡大と医療供給体制の崩壊を予防する。				
事業内容				
桑名市応急診療所において、桑名医師会及び桑名保健所と協力して、新型コロナウイルス感染症のPCR検査の検体採取を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域医療機関の負担軽減を図る。				
事業成果				
PCR検査等対応医療機関も増加したことから、桑名市応急診療所にてPCR検査の実施はなかったが、令和3年度までの検査料未納者へ督促を行った。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	2,068	157	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,068		
	一般財源		157	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
新型コロナウイルス感染症の位置づけは、これまで、「新型インフルエンザ等感染症(2類相当)」としていたが、令和5年5月8日から「5類感染症」に移行されたことから、PCR検査センターを閉鎖した。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 3歳児健診眼科スクリーニング検査事業費	予算区分	款項目 衛生費 保健衛生費 保健センター費 大事業 母子保健衛生事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	母子保健の推進	
事業目的				
3歳児健康診査の眼科検診において屈折検査を実施し、遠視や乱視等の程度や斜視の有無等を調べ、弱視のリスクを判定し、視覚異常を早期に発見、適切な治療につなげる。				
事業内容				
・対象児 3歳児健康診査の対象児(3歳児 約1,200人) ・実施回数 3歳児健康診査にて実施(年間 20回) ・実施内容 ①お子さんの目に関するアンケート ②ランドルト環を用いた視力検査 ③看護師等による他覚的屈折検査機器による眼科スクリーニング検査を実施				
事業成果				
・令和4年8月 検査機器2台購入 ・令和4年9月 検査開始 ・令和4年度検査実施回数:11回 ・令和4年度検査人数:539人				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	2,790	2,656	
	国支出金	1,357	1,288	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,433	1,368	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
健診時に検査結果を保護者へフィードバックすることにより、早期受診の機会へつなげることができた。幼児の視力の発達を妨げる弱視や斜視等の異常を早期発見し、治療につなげることは、保護者の育児不安への軽減を図る機会となるため、今後も継続して検査を実施していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 多胎妊産婦等支援事業費	予算区分	款項目 衛生費 保健衛生費 保健センター費 大事業 母子保健衛生事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	母子保健の推進	
事業目的				
多胎家庭に対する家事、育児のサポート等により、多胎妊産婦の身体的、精神的な負担の軽減を図ること で、多胎家庭の育児困難を緩和し、孤立化を予防する。				
事業内容				
多胎の妊産婦を対象に、育児支援(※1)や家事支援(※2)のためのヘルパー等の利用料金の一部(または全部)を公費負担する。 ・対象者: 多胎妊産婦(妊娠届から多胎児が3歳になるまで) ・利用できる時間数: 30時間まで ※1育児支援: おむつ交換の手伝い、沐浴の手伝い、食事の介助等 ※2家事支援: 調理、洗濯、掃除、買い物等				
事業成果				
・令和4年9月 事業者募集・選定実施 ・令和4年10月 事業開始 ・令和4年度利用登録者数: 9人				
決算額 (単位: 千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	480	15	
	国支出金	240	8	
	県支出金			
	地方債			
	その他	240	7	
	一般財源			
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 7千円		
今後の方向性				
事業を開始した本年度は多胎児妊娠中での利用者登録が多く、引き続き多胎児の出産・育児に伴う身体的・精神的負担の軽減に努めていく。また、多胎育児は産後うつ等のリスクを高めるといわれていることから、今後もヘルパーサービスを充実させることにより、母体の心身回復を整え、安心して子育てができる環境整備を進めていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：環境対策課

事業名称	中事業 埋立最終処分場環境整備事業費	予算区分	款項目 衛生費 清掃費 塵芥処理費 大事業 東汰上埋立最終処分場等事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 環境・廃棄物対策	基本事業 廃棄物の適正な処理	
事業目的				
桑名市一般廃棄物埋立最終処分場計画書に基づき、埋立最終処分場の外周に擁壁を設置することで、周辺の道路及び田畑への土砂等の流出等の危険性を排除し、安全で適正な施設管理を継続する。				
事業内容				
桑名市一般廃棄物埋立最終処分場の適正管理の推進と収容能力の向上を図るため、令和3年度に作成した擁壁設置工事実施設計に基づき、令和4年度及び令和5年度に擁壁設置工事を行う。 ・施工施設 桑名市一般廃棄物埋立最終処分場 ・施工場所 桑名市大字東汰上598番地				
事業成果				
・桑名市埋立最終処分場整備工事 令和4年12月 工事請負契約締結 令和5年1月 前払金支出 23,200千円 令和4年度の整備工事に係る出来高は、20% ・桑名市埋立最終処分場擁壁工事修正設計業務委託 令和5年3月 業務委託契約 495千円 ・地盤変動影響調査(事前調査)業務委託 令和4年12月 業務委託契約 4,004千円				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	37,928	27,699	
	国支出金	10,808	10,808	
	県支出金			
	地方債	19,400	8,800	
	その他	7,720	8,091	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 8,091千円		
今後の方向性				
令和5年度も引き続き「桑名市埋立最終処分場整備工事」を実施し、安全で適正な施設管理を継続する。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：環境対策課

事業名称	中事業 粗大ごみ収集オンライン申請推進事業費	予算区分	款項目 衛生費 清掃費 塵芥処理費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 環境・廃棄物対策	基本事業 廃棄物の適正な処理	
事業目的				
現在、粗大ごみの受付は電話予約のみであるが、新たにWEBからの粗大ごみ収集申込を可能とすることで、24時間365日いつでも申込ができ、キャッシュレス決済にも対応することで、市民の利便性向上を図る。				
事業内容				
＜粗大ごみ受付管理システム経費＞ 事務用消耗品費 278千円、電信電話料 532千円、電話配線工事等 761千円 クレジット決済手数料 199千円、システム利用料 1,500千円				
事業成果				
令和3年度 受付件数14,904件(電話受付のみ) 令和4年度 受付件数15,559件(内インターネット受付件数:4,889件)				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	4,303	3,591	
	国支出金	3,744	2,993	
	県支出金			
	地方債			
	その他	559	598	
	一般財源			
その他財源の内訳		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 598千円		
今後の方向性				
粗大ごみのWEB受付を継続し、市民の利便性向上を図っていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 移住支援事業補助金	予算区分	款項目 労働費 労働諸費 労働諸費 大事業 雇用安定事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	工業	中小企業の振興と競争力向上	
事業目的				
三重県と共同で作成した地域再生計画に基づき、移住にかかる経費の負担軽減を図ることで、桑名市内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。				
事業内容				
東京圏から桑名市へ、三重県と共同して行う移住・就業マッチング支援事業を活用して移住・就業する場合や、「テレワーカー」が移住する場合、「専門人材」が移住・就業する場合を対象に、予算の範囲内において移住支援補助金を交付する。				
<移住支援補助金額> ・単身世帯 60万円(県支出金45万円) ・2人以上の世帯 100万円(県支出金75万円) 子育て世帯加算 18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合 30万円／人(県支出金22.5万円)				
事業成果				
<交付実績> 令和4年度:1件 60万円 (内訳) テレワーカーの移住、単身世帯				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	2,000	600	
	国支出金			
	県支出金	1,500	450	
	地方債			
	その他			
	一般財源	500	150	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
市内への移住・定住の促進、中小企業等における人手不足の解消、東京圏への過度な一極集中の是正等を図るため、東京圏からの一定条件を満たした移住者に対し、引き続き移住支援補助金を交付する。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称		中事業 有害鳥獣等対策事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農林水産業振興費 大事業 農業振興費
総合計画の体系		ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 有害獣対策の推進および強化
事業目的				
有害鳥獣対策事業を行うことにより、水稻・野菜・果樹等の鳥獣害を防ぎ、農家の生活安定を図るとともに、安全・安心なまちづくりを進める。				
事業内容				
野生獣等による農作物の被害防止活動として、追い払いや捕獲・駆除を行う。 ・桑名支部猟友会員と駆除委託契約を結び、シカ・イノシシを対象に生息数の減を図る。 ・地域住民による自主的な被害防止活動を支援するため、駆逐用煙火やジャンボタニシ用の駆除薬を配付する。 ・市内各所に生息し、農作物被害を出しているヌートリア・アライグマ・ハクビシンを対象にした駆除委託を行う。				
事業成果				
・シカ、イノシシ対策事業　＜駆除頭数＞イノシシ105頭、シカ159頭 ・中・小型動物対策事業　＜駆除頭数＞サル20頭、アライグマ23頭・ハクビシン20頭・ヌートリア3頭 ・動物駆逐用煙火(T-3)配布数1,566本 ・ジャンボタニシ駆除薬剤購入数 1,000袋／2kg（配付先：農家組合62団体・認定農業者・集落営農者24団体）				
決算額　（単位：千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	10,980	10,368	
	国支出金			
	県支出金	953	953	
	地方債			
	その他	10,027	9,415	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 9,415千円		
今後の方向性				
猟友会の協力によるシカ・イノシシの駆除を継続していく他、地域住民による追い払い活動や侵入防止柵の補修に必要な資材の提供を行うとともに、電気柵の設置や電動ガンによる追い払い等、被害防止手段の情報を発信していく。 また、サルやアライグマ等の中・小型動物の捕獲を市職員が実践しながら、地域住民にも狩猟免許の取得を勧め、捕獲従事者の増を目指す。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 竹資源循環創出推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 SDGs推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業		桑名ブランドの推進
事業目的				
市内の放置竹林の整備を進めることで、タケノコの生産量を増やし、同時に整備のために伐採した竹そのものを資源に変えるべく新たな循環システムを構築し、一次産業者の所得向上と新たな担い手の創出を行う。経済活動の促進のみならず、防災、自然環境保護、獣害対策等に繋げることで、市民の豊かな生活に寄与する。 また、産官学等で協力して事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。				
事業内容				
令和2年度に立ち上がった産官学の協議会に対し、取り組みについての支援をする。 ・新製品研究開発に係る支援（地域大学協力のもと竹資源の新たな製品を開発する。） ・竹資源の加工・搬出の支援（竹・タケノコを地域内事業者へ流通させる。） 竹林整備の支援（市内放置竹林1.5haの整備） 竹資源の生産の支援（竹・タケノコの収集を促進） 桑名工業高校とNPO法人桑竹会の課題研究事業を支援する。				
事業成果				
・力尾地区、志知地区、御衣野地区を中心とした放置竹林の整備（1.5ha）を桑竹会に業務委託 ・桑竹会と桑名工業高校による課題研究を19回実施し、生徒による竹林整備や竹割等の取り組みを支援 ・地域企業、NPO等で構成する桑名竹取物語事業化協議会による竹材を活用した製品の製造、新製品の研究開発等の事業活動を支援				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	15,951	15,936	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	15,873	15,873	
	一般財源	78	63	
その他財源の内訳		森林環境譲与税 15,873千円		
今後の方向性				
竹林整備を進めることで、タケノコの生産量を増やすとともに、整備のために伐採した竹を資源に変えるべく新たな循環システムを構築する。また、産官学等で協力し事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良事業費	予算区分	款項目 農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 大事業 市単事業	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
安定的な農業経営の持続のため、高生産性農業を可能とする農業生産基盤を整備する。				
事業内容				
用排水路及び農道等の整備を行うことにより農業基盤を充実させることはもとより、地域特性を生かした農業の推進を図る。また、下流の家屋や公共施設等に被害を与える可能性のあるため池について改修を行う。各地区要望や農業用施設の状態監視をもとに現地確認を行い、優先順位をつけて事業を推進していく。 ・用排水路等改修工事 ・農道舗装工事 ・ため池改修工事 ・林道改修工事 ・井戸ポンプ修繕委託				
事業成果				
農業用施設及び林道の機能復旧・保持及び向上に寄与する改修等を行った。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	15,662	9,787	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,000	1,956	
	一般財源	13,662	7,831	
その他財源の内訳		ふるさと・水と土保全基金繰入金 1,956千円		
今後の方向性				
農業用施設等の改修整備を施工することにより、生産性の向上を図る。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 土地改良施設維持管理適正化事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業		農業生産基盤の強化および整備
事業目的				
土地改良施設(頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等)の整備補修により、低下した機能を回復し適正な維持管理を図る。				
事業内容				
＜桑名・多度＞ ・城南排水機場整備補修工事 ・野代排水機場整備補修工事 ・七取排水機場整備補修工事 ＜長島＞ ・福豊排水機場整備補修工事 ・松蔭東排水機場整備補修工事 ・第2松蔭東排水機場整備補修工事 ※事業負担割合：国30%、県30%、市30%、地元(改良区)10%（通常） ：国50%、県20%、市30%（防災減災）				
事業成果				
年次計画及び定期点検に基づき設備の状態を監視しながら補修等を行い、機能回復を図った。				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	67,767	62,151	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	44,300	44,300	
	一般財源	23,467	17,851	
その他財源の内訳		土地改良施設維持管理適正化事業交付金 44,300千円		
今後の方向性				
適正化事業を継続することにより、老朽化が進む排水機場・揚水機場等の農業用施設を適切に維持管理し、各施設の機能を保全する。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 多面的機能支払交付金事業費	予算区分	款項目 農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 大事業 多面的機能支払交付金事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
多面的機能支払交付金を財源として、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。				
事業内容				
農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金に係る活動について、事業計画の認定を受けた活動組織に対し、対象面積に応じた交付金を支払う。 国負担分(1／2)、県負担分(1／4)及び市負担分(1／4)を合わせて活動組織に交付する。				
事業成果				
本活動を実施する27組織に交付金を交付することにより、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行った。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	57,183	57,164	
	国支出金			
	県支出金	42,936	42,882	
	地方債			
	その他			
	一般財源	14,247	14,282	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
当該交付金を活用している27組織が、今後も継続して活動に取り組むことができるようサポートしていくとともに、新規地区の掘り起こしも行っていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 湛水防除事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から未然に防止するため、排水機場の新設又は改修を行う。				
事業内容				
○三重県が主体で行う県営事業 下深谷地区(下深谷排水機場更新)、福豊地区(福豊排水機場更新) 事業負担割合:国55%、県35%、市10% 排水機場遊水池土砂撤去工事(12機場) 事業負担割合:県85%、市15% ○桑名市が主体で行う事業 七取・松蔭排水機場事業計画書作成業務委託、稗田地区排水施設事業計画書作成業務委託 事業負担割合:国100% 下深谷排水機場移転補償費 事業負担割合:市100%				
事業成果				
湛水被害防止の観点から県営事業において、福豊・下深谷排水機場の更新を進めており、12機場の遊水池で堆積土砂を撤去し、機能保全に努めている。 また、農林水産課において七取・松蔭排水機場の機場の更新、及び稗田地区の排水施設整備に向けた事業計画書を作成した。				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
	国支出金	108,706	108,531	26,800
	県支出金			
	地方債	40,200	40,200	26,800
	その他	65,100	65,100	
	一般財源			
その他財源の内訳		3,406	3,231	
今後の方向性				
湛水被害の防止を図るため、排水機場の更新・排水施設の整備を進める。 また、排水機場の機能保全にかかる遊水池に堆積した土砂の撤去を行う。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 ため池等整備事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業		農業生産基盤の強化および整備
事業 目 的				
農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため、改修を行う。				
事業 内 容				
○三重県が主体で行う県営事業 馬の頭地区ため池整備事業 事業負担割合：国55%、県35%、市10% 蛸塚大ため池浚渫工事 事業負担割合：県85%、市15% ○桑名市が主体で行う事業 目細・駒ヶ谷ため池更新事業計画書作成業務委託 事業負担割合：国100% 大谷・ごんべい・けかつ谷ため池耐震・豪雨・劣化調査 事業負担割合：国100%				
事業 成 果				
・豪雨時の氾濫や大型地震による決壊を未然に防止するための改修工事等の推進 (馬の頭ため池・馬の頭新ため池・蛸塚大ため池) ・目細ため池、駒ヶ谷ため池の更新に向けた事業計画書の作成 ・桑名市6期地区耐震・豪雨・劣化調査(大谷ため池・ごんべいため池・けかつ谷ため池)				
決算額 (単位:千円)				
		4 年 度 予算現額(繰越含)	4 年 度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	103,380	75,185	23,300
	国支出金			
	県支出金	73,300	45,300	23,300
	地方債	29,600	29,600	
	その他			
	一般財源	480	285	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
ため池整備事業を継続し、防災重点ため池の安全性を確保するための整備等進捗を図る。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工課

事業 名称	中事業 企業等誘致奨励金	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	桑名をまちごとブランドに	工業		企業誘致の推進
事業目的				
本市における企業及び研究所等の立地を促進するために、必要な奨励措置を講ずることにより、本市の産業構造の高度化及び多様化を促進するとともに、市内の中小企業の振興を図り、産業の健全な発展と市勢の進展に寄与する。				
事業内容				
テックベース桑名、多度第2工業団地等に立地（増設）した民間企業に対して、企業立地奨励金を交付する。 ＜固定資産税相当額に対する助成＞ ・期間：3年間 ・限度額：3億円 ・税額に対する補助割合：1年目100%、2年目75%、3年目50%				
事業成果				
＜交付実績＞ 令和4年度：5社 47,499千円 （内訳） 14,441千円 1年目100% 多度第三工業団地 11,973千円 1年目100% 東方地内 8,168千円 1年目100% 多度第2工業団地 11,977千円 3年目50% テックベース桑名 940千円 3年目50% 多度第2工業団地 ＜参考＞ 令和元年度：3社 29,400千円 令和2年度：3社 21,028千円 令和3年度：4社 25,313千円				
決算額 （単位：千円）				
		4 年 度 予算現額（繰越含）	4 年 度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	47,499	47,499	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	47,499	47,499	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 47,499千円		
今後の方向性				
本市における企業及び研究所等の立地を促進するために、必要な奨励措置を講じている。さらなる立地促進のため、本市への企業立地のニーズを把握し、市内企業の動向も踏まえて、奨励措置の拡充もしくは新規事業としての実施を検討する。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 新型コロナウイルス感染症対策事業費	予算区分	款項 商工費 商工費 目 商工業振興費 大事業 新型コロナウイルス感染症対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	商業	商業団体などの支援	
事業目的				
新型コロナウイルスの急激な感染拡大、原油価格及び物価の高騰による市内経済の停滞を防ぐため、複数決済事業者によるキャッシュレス決済ポイント還元事業を行い、地域経済の活性化を図る。				
事業内容				
市内の対象店舗において、消費者がキャッシュレス決済サービス「PayPay・楽天ペイ・d払い・au Pay」で決済すると、決済金額の最大25%が還元される「がんばれ桑名！対象店舗で最大25%戻ってくるキャンペーン第3弾」を実施する。 ＜キャンペーンの概要＞ ・実施期間：令和4年12月1日（木）～28日（水） ・1回あたりの付与上限：2,000円相当（各キャッシュレス決済事業者ごと） ・期間あたりの付与合計上限：10,000円相当（各キャッシュレス決済事業者ごと）				
事業成果				
キャンペーン期間中の総決済額及びユーザー数は、キャンペーン前月に比べて約4.8倍、約1.8倍と大きく増加した。総決済額も11億円以上となり、物価高騰の影響を受ける市内事業者及び市民双方に対する経済対策として大いに効果があった。 ＜キャンペーンの結果＞ ・総決済額：11億4,169万9千円 ・総還元額：2億3,745万5千円				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	331,000	307,241	
	国支出金	331,000	307,241	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
その他財源の内訳				
今後の方向性				
刻々と変化する状況の中、地域経済の回復、活性化を支援した。今考えうる対策を、今実行に移し、切れ目のない事業者支援を実施することで、地域経済を守り抜く。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 桑名水郷花火大会新型コロナウイルス対策事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	商工費 商工費 観光費 ブランド推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上	
事業目的				
桑名水郷花火大会の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症により過去2年にわたり中止となったことに鑑み、観光客の皆様へ安全・安心に花火大会を楽しんでいただけるようコロナ対策を実施する。				
事業内容				
新型コロナウイルス感染症対策を実施し、新しい生活様式に対応した花火大会とするため、従来から開催方法を変更して実施する。				
事業成果				
以下の内容の実施により、安全に花火大会を開催することができた。 ＜会場設営＞ ・会場内外を区分するため単管バリケードやフェンス等設置、検温消毒 4,500千円 ・コロナ対策のための人員配置(約60人) 2,890千円 ・会場内外の案内、規制看板等設置 1,000千円 ・その他コロナ対策設営経費 1,200千円 ＜警備＞約35人増員 1,000千円 ＜動画配信等＞放送会社等に委託をして動画配信 1,200千円				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	11,790	11,790	
	国支出金	10,259	10,779	
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,531	1,011	
	一般財源			
その他財源の内訳		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 1,011千円		
今後の方向性				
今後についても、大会後の振り返りを実施し、関係各所の意見を踏まえ改善を行い、警察・消防・関係機関との連携により安全・安心な桑名水郷花火大会を運営していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業 名称	中事業 観光誘客推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	商工費 商工費 観光費 観光振興事業費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 観光事業の魅力向上	
事業目的				
令和2年8月に完成した桑名駅は、“新しい観光の顔”として整備され、今後も周辺施設などの整備工事が進められる。そこで、コロナ禍で観光業全般の落ち込みが激しいなか、桑名駅が“観光の顔”としてふさわしいものとなるよう整備する。また、六華苑等のある住吉地区や、歴史・文化の雰囲気を感じられる吉之丸地区に観光客等の流れを誘導することも含めて、一体的に地域活性化に向けた事業を関係機関や、観光協会、商工会議所、地域の経済団体等と連携しながら進めていく。				
事業内容				
＜駅周辺活性化事業＞ ・今後、駅を起点に観光事業を含め各施策が実施されるため、駅は重要な位置付けとなってくる。これから、駅前工事が続く中にある中、駅前周辺等を活性化させるため、駅前工事の進捗状況を見ながら環境を整える。 ・コロナ禍で落ち込んだ市民の心を明るくし、新しい桑名駅前を活性化させ、六華苑等のある住吉地区等に観光客を誘導するため、観光協会や地域の経済団体等と連携し、街路樹等を活用してイルミネーションを実施する。				
事業成果				
・駅前でのイルミネーションの点灯 令和4年10月28日～令和5年2月28日 上記の期間内でのキッチンカーの出店 計6店舗参加、12日間出店 今年度は駅前のイルミネーションの点灯だけでなく、市内事業者によるキッチンカーの出店を行うことで、キッチンカーを起点とした駅前飲食店への消費に繋げることができた。				
決算額 （単位：千円）				
		4 年 度 予算現額（繰越含）	4 年 度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	4,350	4,350	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,350	4,350	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 4,350千円		
今後の方向性				
商工会議所等を通じて桑名駅前商業研究会等と連携し、より多くの事業所の参画を図り、駅前のにぎわい創出に繋げていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光課

事業 名称	中事業 観光魅力創出事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 観光費 観光振興事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動		観光事業の魅力向上
事業目的				
コロナ禍における観光振興を進めるため、本市と桑名市観光協会と株式会社JTB(以下、「JTB」という)とで連携し、観光資源の磨き上げや広域での交流の推進をしつつ、新たな時代に対応した戦略的施策を実施していく。				
事業内容				
<JTBとの連携> ・桑名市観光協会事務局長として、JTBの人材を起用する。 ・JTBと協議を重ね、市内にある観光資源を磨き上げる。特に、SDGsと絡めたコンテンツ等の活用を行い、コロナ禍においてターゲット市場となる教育旅行の誘致につなげる。 ・JTBのネットワークを駆使し、本市単独でなく、広域連携の中での本市への来訪者数増加のための施策を実施する。 <前澤友作氏のふるさと納税事業> ・磨き上げた観光資源を活用し、「2021年 前澤友作ふるさと納税」への応募内容のようなツアーを造成する。また、ブランド推進委員等にテストツアーを体験してもらい、SNS等で広く発信し、PRを実施する。				
事業成果				
・JTBと連携した事業 桑名ならではの村正コンテンツを造成した。 ・前澤友作氏のふるさと納税事業 ブランド推進委員等にモニターツアーとして各体験プログラムを体験してもらい、販売に向け、磨き上げを行うことができた。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	13,075	13,075	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	5,000	5,000	
	一般財源	8,075	8,075	
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 5,000千円		
今後の方向性				
令和4年度のモニターツアーを踏まえて、令和5年度は「桑名プレミアム体験」として、桑名市観光協会販売を行う。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 木造住宅耐震事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	防災		市民・企業などの自助・共助の災害対策促進
事業目的				
旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化（耐震基準に満たない木造住宅の低減）を促進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守る。				
事業内容				
旧耐震木造住宅の除却支援、耐震診断、耐震補強設計・工事等による耐震化促進事業 9,844千円				
事業成果				
以下の項目により、耐震化促進を支援した。 ・木造住宅耐震啓発業務委託 1式 ・木造住宅耐震診断業務委託 45件 ・木造住宅耐震補強設計事業補助金 2件 ・木造住宅耐震補強事業補助金 2件 ・木造住宅耐震補強設計事業補助金併用フォーム補助 2件 ・木造住宅除却補助金 12件 ・木造住宅（空き家）除却補助金 12件				
決算額 （単位：千円）				
		4 年 度 予算現額（繰越含）	4 年 度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	11,226	9,844	
	国支出金	5,233	4,541	
	県支出金	2,396	2,230	
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,597	3,073	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
耐震診断や耐震補強事業（耐震工事）の実績数は、令和3年度より増加傾向にある。これは、市民の大規模地震に対する意識の表れと考えられる。しかし、旧耐震基準の木造住宅は、未だ相当数あることが推測でき、今後想定される南海トラフ巨大地震等に備え、市民の減災力向上の支援として事業を継続して実施していく必要がある。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 地籍調査事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	どの政策にも属さないもの	その他	その他	
事業目的				
土地の最も基礎的な情報である地積を明らかにし、その結果を記録することにより、課税の適正化、公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化を図る。				
事業内容				
一筆ごとに、地番、地目、所有者の調査や境界及び地積に関する測量を行い、正確な「地籍図」及び「地籍簿」を作成する。				
事業成果				
福岡町②地籍調査(繰越分): E2工程 0.17km ² 、FⅡ-1工程 0.17km ² 、FⅡ-2工程 0.17km ² 、G工程 0.17km ² 、H1工程 0.17km ² FR(復元)工程 0.17km ² 福岡町③地籍調査(現年分): FⅡ-2工程 0.16km ² 、G工程 0.16km ² 、H1工程 0.16km ² 、H2工程 0.16km ² 、複図作成 0.16km ² 福岡町④地籍調査(現年分): FⅠ工程 0.22km ² 、FR(現況)工程 0.08km ²				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	13,468	12,528	6,490
	国支出金			
	県支出金	9,042	9,042	4,800
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,426	3,486	1,690
その他財源の内訳				
今後の方向性				
2地区(多度町御衣野・福岡町)の地籍調査業務を継続していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 狭あい道路整備等促進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路		生活道路などの整備
事業目的				
幅員4m未満の道路(建築基準法第42条第2項道路)等の「狭あい道路」は、十分な幅員がある道路に比べて車や人がすれ違う際の危険性が高く、緊急時の避難・救助活動が遅れる原因となってしまう可能性がある。 こういった「狭あい道路」を解消するため、敷地の一部を道路として広げ、防災性に優れた安全な住宅市街地の形状と居住環境の向上を図る。				
事業内容				
＜令和4年度事業費＞ 報償金 934千円 分筆測量費等補助金他 1,321千円 道路整備費等 3,330千円 消耗品及び調査費等 87千円				
事業成果				
令和4年度狭あい道路整備事業に係る申請が7件あり、153mの狭あい道路が解消され、それに伴い寄附を受けた後退用地のうち124㎡を整備することができた。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	10,738	5,672	
	国支出金	5,000	5,000	
	県支出金			
	地方債	4,800	500	
	その他			
	一般財源	938	172	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
当事業は令和元年度から新たに社会資本総合整備計画「三重県における市街地の安全性の向上(防災・安全)の5か年計画」を策定・実施しており、令和5年度まで国費の交付を受けて狭あい道路解消を推進していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	防災		防災体制および災害対策機能の強化
事業目的				
降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地に、擁壁、法枠等を施工することにより、崩壊危険箇所における民家及び公共施設への影響を未然に防止し、緊急対応が必要な地区については対策工事を施工する。				
事業内容				
事業主体は三重県であり、桑名市は負担金を支払う。 上野地区 総延長 1,100m ・工事費(一工区) 三重県事業費 100,000千円 ※桑名市は上記事業費の20%を負担 20,000千円 大畑地区 総延長 20m ・工事費 三重県事業費 21,000千円 ※桑名市は上記事業費の10%を負担 2,100千円				
事業成果				
上野地区(1工区)及び大畑地区の対策工事を実施し、民家及び公共施設への影響を未然に防止する対策を進められた。大畑地区においては、令和4年度で対策工事が完成した。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	22,100	22,100	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	20,100	20,100	
	その他			
	一般財源	2,000	2,000	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地であるため、住民の安全・安心を図るため早期に対策工事を実施していく。大畑地区が完成したため、令和5年度は他地区(東方地区)を実施していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 市道改良事業費	予算区分	款項目 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装・付属施設の維持管理	
事業目的				
市道改良事業により、計画的な改良及び補修を図り、円滑な通行と安全確保を図る。				
事業内容				
○市道間々国道かおるヶ丘線道路改良工事 不動産鑑定費 212千円 整備工事費（当初請負金額4,433千円）1,700千円（令和4年度前払金） ○志知地内転落防止柵設置工事 施工延長4.4m 225千円 ○橋梁補修工事負担金 三重県による三孤子川河川改良事業に伴う三孤子橋補修における機能増強分負担金 274千円 ○宅地造成工事負担金 芳ヶ崎地内の開発区域上流域を含む排水施設の流下能力向上分負担金 3,960千円（令和4年度分）				
事業成果				
市道間々国道かおるヶ丘線については、一部歩道の未整備区間について用地交渉を行い、改良工事に着手した。 三孤子橋（市管理橋梁）補修に伴い機能増強分を踏まえた工事を行うことで、円滑な通行と安全確保を図った。（志知地内転落防止柵設置工事、橋梁補修工事負担金） 芳ヶ崎地区における排水計画について、開発行為と合わせて一体的に整備を行うことにより、雨水排水の流下能力を確保した。				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	10,593	6,371	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	5,793	1,912	
	一般財源	4,800	4,459	
その他財源の内訳		土地売払収入 1,700千円、不動産鑑定費用負担金 212千円		
今後の方向性				
市道間々国道かおるヶ丘線の道路改良事業については、令和5年4月に完了した。 三重県による三孤子橋補修については、令和5年3月に完了した。 芳ヶ崎地内の排水整備については、令和5年度中に完了予定である。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路		道路舗装・付属施設の維持管理
事業目的				
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補償を行い、円滑な通行と安全確保を図る。				
事業内容				
○名古屋線桑名第1号踏切道改良工事委託 10,622千円 施工延長 13m ○坂井多度線道路改良工事 56,742千円 施工延長 347m ○桑部志知線道路改良工事 7,552千円 施工延長 180m ○坂井多度線道路修繕工事 198千円 施工延長 8m				
事業成果				
総点検結果等により、土木施設について改良を行い、円滑な通行と安全確保を図るため舗装工事を実施した。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	88,524	75,114	42,000
	国支出金	42,462	36,212	20,000
	県支出金			
	地方債	40,700	34,500	20,000
	その他			
	一般財源	5,362	4,402	2,000
その他財源の内訳				
今後の方向性				
交通量の増大による道路の損傷が発生しているため、引続き道路補修を行い、安全で円滑な交通の確保を図る。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 安全対策事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	防犯・交通安全		安全かつ快適な交通環境の整備
事業目的				
大規模な住宅開発により、通勤・通学に伴う交通量の増加が見込まれる地域において、通学路の安全対策を行う。				
事業内容				
市道高塚町8号線外歩道整備工事				
事業成果				
通学路等において、歩行者が安全・安心に通過できる歩道整備を行った。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	4,128	4,127	
	国支出金	2,161	2,161	
	県支出金			
	地方債	1,500	1,500	
	その他			
	一般財源	467	466	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
大規模な宅地開発により、通勤・通学に伴う交通量の増加が見込まれる地域について、通学路の安全対策を行う。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 スマートインターチェンジ推進事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路		幹線道路などの整備
事業目的				
都市計画マスタープランに位置づけられた、多度地域の南部やインターチェンジ周辺の産業誘導ゾーンへの企業立地をサポートする広域交通網の充実や都市内幹線道路の整備を図る。				
事業内容				
大山田PAの周辺道路の現況調査等の広域的検討を行い、(仮称)大山田PAスマートインターチェンジの必要性を確認し、国による新規事業化の推進を図る。 令和4年度:スマートインターチェンジ関連設計業務委託(地質調査、橋梁予備設計) 大山田PAスマートインターチェンジ交通量推計検討業務				
事業成果				
令和3年度に実施したスマートインターチェンジの整備効果の整理に加え、国、中日本高速道路株式会社、三重県等の関係機関と協議を重ね準備会に向けて、整備後の両隣のICとの使われ方の違いや交通転換に着目し再整理した。また、交通量推計を見直し、地質調査や橋梁予備設計等に着手した。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	22,600	11,061	4,600
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	22,600	11,061	4,600
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 11,061千円		
今後の方向性				
国、中日本高速道路株式会社、三重県等の関係機関と協議を重ね、準備会、地区協議会を順次行う。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 道路防災対策事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路		道路舗装・付属施設の維持管理
事業目的				
災害の発生を予防し、または災害の拡大を防止することを目的とする。				
事業内容				
○道路舗装修繕工事 45,473千円 5路線(香取多度川線、香取東福永線、大山田星川線、坂井多度線、上之輪嘉例川線) 総延長 1,961m(うち上之輪嘉例川線は令和5年度へ繰越) ○道路改良工事 17,093千円 6路線(星見ヶ丘42号線、船着町4号線、船着町6号線、古野向イ1号線、深谷柚井線、上之輪嘉例川線) 総延長 333m				
事業成果				
老朽化した土木施設について改良及び修繕を行い、円滑な通行と安全確保を図るため、舗装工事及び道路改良工事を実施した。				
決算額 (単位:千円)				
		4 年 度 予算現額(繰越含)	4 年 度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	121,100	62,566	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	116,700	61,000	
	その他			
	一般財源	4,400	1,566	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
道路舗装修繕工事のうち市道上之輪嘉例川線道路改良工事については、令和5年6月に完成した。 交通量の増大による道路の損傷、老朽化による土木施設の損傷が発生しているため、引き続き道路修繕を行い、安全で円滑な交通の確保を図る。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 稗田地区自然災害対策事業費	予算区分	款項目 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装・付属施設の維持管理	
事業目的				
県事業による員弁川改修工事に伴い、従前より増水の際に浸水が発生する市道稗田4号線について、災害の発生予防、拡大防止の対策を行うことを目的とする。				
事業内容				
自然災害対策工事 ・稗田地区測量業務委託:484千円 ・稗田4号線道路修繕工事:当初請負金額19,877千円(令和4年度前払金7,900千円)				
事業成果				
稗田4号線道路修繕工事の測量、設計、工事を実施した。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	25,484	8,384	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	25,000	7,900	
	その他			
	一般財源	484	484	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
市道稗田4号線道路修繕工事は、令和5年6月に完成した。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 橋梁長寿命化対策事業費	予算 区分	款 項 目 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費 大事業 橋りょう維持補修費	
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	橋りょうの維持管理	
事業目的				
これまでの橋梁の維持管理は、主に致命的な損傷や機能不全に陥った段階で、大規模な補修や橋梁を架け替える等、事後的な補修を行っていた。今後、橋梁の老朽化が急速に増加していくことから、事後的補修では維持管理費が増大する。このため、従来の事後的補修から致命的な損傷が顕在化する前に計画的な補修及び耐震補強を実施し、長寿命化を図る。				
事業内容				
令和4年度：計画策定橋梁数 607橋 ○修繕計画、設計積算 ・令和4年度：修繕計画、設計積算 7橋 ○修繕・補強・撤去工事 ・令和4年度：修繕・補強・撤去工事 8橋（うち1橋は令和5年度へ繰越） ○法定点検 ・令和4年度：橋梁点検 89橋				
事業成果				
法定点検を実施し、橋梁の損傷、劣化等の判定を行い、早期の対策が必要な橋梁には計画的な修繕をした。また、撤去集約の検討・実施を行った。これらにより、今後のコスト縮減及び安全・安心な道路交通の確保を進めた。				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	150,801	115,947	20,329
	国支出金	79,464	61,662	9,559
	県支出金			
	地方債	33,800	20,900	5,100
	その他			
	一般財源	37,537	33,385	5,670
その他財源の内訳				
今後の方向性				
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な補修及び耐震補強を行う。それとともに法定点検の実施、補修及び架け替えにかかる費用の縮減を図るため、集約・撤去の検討も視野に入れながら、損傷の大きい橋梁を優先的に修繕設計、修繕工事を進め、円滑な通行と安全確保に努める。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：アセットマネジメント課

事業名称	中事業 交通安全施設設置費	予算区分	款項目 土木費 道路橋りょう費 交通安全対策費 大事業 交通安全対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 防犯・交通安全	基本事業 安全かつ快適な交通環境の整備	
事業目的				
歩行者の安全確保を重視しながら、交通事故発生の危険性がある箇所の対策を図るため、ガードレール、カーブミラー、視線誘導標、区画線等の整備を行う。				
事業内容				
・自治会からの設置要望や車両及び歩行者の通行危険箇所について、道路管理者である市が危険度や緊急性等を総合的に判断し、ガードレール、カーブミラー、視線誘導標、区画線等の交通安全施設整備を行う。 ・修徳地区にゾーン30プラスの指定を行うことにより、区域内の区画線、グリーンベルト、ゾーン30プラス標示、標識の設置等、新たに物理的デバイスの設置を行う。				
事業成果				
・区画線設置距離 22,600m ・グリーンベルト設置面積 817㎡ ・カーブミラー設置数 37基 ・ガードレール設置距離 28m ・ゾーン30プラス看板 11基 ・ゾーン30プラス路面標示 11箇所 ・ポストコーン設置数 11箇所				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	40,910	40,902	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	40,910	40,902	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
歩行者の安全確保を重視しながら、交通事故発生の危険性がある箇所の対策を図る。 自治会の要望に基づき、関係機関と協議を行いゾーン30プラスの整備を行っていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 緊急浚渫推進事業費	予算 区分	款 項 目 土木費 河川費 河川総務費 大事業 国土強靱化推進事業
----------	------------------	----------	---

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	河川	管理者による改修と維持管理

事業目的

全国的に河川氾濫等の大規模な浸水被害が多発する中、地方団体が単独事業として緊急的に河川等の浚渫が実施できるよう、当該経費について特例措置として令和2年度からの5年間、地方債の発行が認められることが新たに地方財政計画に盛り込まれた。
そこで、この地方債を活用し、河川内に堆積した土砂及び樹木等を除却することで、円滑な流下能力を維持し、市民生活の安全・安心を確保する。

事業内容

○堆積土砂撤去工事
5河川(力川、新沢川、上松白川、長島川、蓮花寺川)
堆積土砂量 486㎡

事業成果

河川内に堆積した土砂及び樹木等を除去したことで、円滑な流下能力を維持し、市民生活の安全・安心を確保した。

決算額（単位：千円）

		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	12,000	11,903	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	10,000	10,000	
	その他			
	一般財源	2,000	1,903	

その他財源の内訳	
----------	--

今後の方向性

引き続き流下能力を阻害している河川については同様に施工し、浚渫することで市民の安全・安心を確保していく。

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 河川改良事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 河川費 河川新設改良費 国土強靱化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	河川		管理者による改修と維持管理
事業目的				
河川・水路の環境保全と降雨時における冠水を防止し、市民の安全確保を図る。				
事業内容				
○設計業務 設計業務(御砂樋管上流域) 10,704千円 境界確認業務(御砂樋管上流域) 595千円 ○河川改良工事 奥赤沢川 L型水路工 30m 8,683千円				
事業成果				
御砂樋管改築工事(国施行)により影響を受ける上流域(県管理河川の支川)について、詳細設計を行った。奥赤沢川については、L型ブロックにて改良を施工することで河川断面不足を解消し、環境保全と降雨時における冠水を防止し、治水上の安全を確保した。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	21,095	19,982	3,000
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	19,900	18,700	3,000
	その他			
	一般財源	1,195	1,282	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
奥赤沢川については、令和4年度にて事業完了した。 御砂樋管上流域については、引き続き河川改修工事を行い、治水上の安全確保を図る。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 桑部播磨線	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路		幹線道路などの整備
事業目的				
桑部播磨線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路としての役割を担っている。本路線については、自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として整備する。				
事業内容				
当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。 ・建設事業負担金(橋梁詳細設計・地質調査・用地取得および補償) 300,000千円(県事業費) 50,000千円(市負担金) ・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。(負担率＝1／6) ・総事業費:約76億円(概算) ・桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチ移植地整備(事業主体は市) 8,754千円(工事費)				
事業成果				
工事に先掛け、用地取得及び補償の進捗を図るとともに、橋梁詳細設計(3橋)や地質調査等を実施した。				
決算額 (単位:千円)				
		4 年 度 予算現額(繰越含)	4 年 度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	59,300	58,754	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	45,000	45,000	
	その他	14,300	13,754	
	一般財源			
その他財源の内訳		土地売却収入 13,754千円		
今後の方向性				
今後は令和4年度同様に用地買収を進め、橋梁詳細設計や地質調査等の設計を行うとともに、道路改良工事に取り掛かり、事業の進捗を図る。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 桑名北部東員線等	予算区分	款項目 土木費 都市計画費 街路事業費 大事業 街路整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備	
事業目的				
桑名北部東員線は、国道258号から都市計画道路桑名員弁線まで桑名市及び東員町を横断する幹線道路として都市計画決定を受けており、多度南部産業誘導ゾーンから東名阪自動車道や国道258号へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路及び、大山田播磨線を整備する。				
事業内容				
当該路線の未整備区間である市道坂井多度線～国道258号の整備を行う。また、民間区画整理事業に伴う桑名北部東員線及び大山田播磨線の用地を公共施設管理者負担金により取得する。 令和4年度：スマートインターチェンジ関連設計業務委託（道路予備設計L＝2.54km）				
事業成果				
多度南部エリアの産業誘導ゾーンに企業誘致が進み、周辺道路の渋滞が予想される中、道路交通の円滑化を図るため桑名市内の道路網の構築および強化に向けて、桑名北部東員線の道路予備設計に着手した。				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	21,000	6,780	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	21,000	6,780	
	一般財源			
その他財源の内訳		ふるさと応援基金繰入金 6,780千円		
今後の方向性				
工事着手に向けて、地形測量、路線測量、地質調査、道路詳細設計、各種詳細設計、用地測量、用地取得及び補償等の作業を段階的に実施していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 総合運動公園	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 公園費 公園整備事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン		緑地、緑化の保全形成
事業目的				
総合運動公園は、陽だまりの丘に隣接し、桑名市及び広域的な周辺地域の住民利用を目的とした、子どもから高齢者までの幅広い方々のライフスタイルに応じた生涯スポーツ実践の場として平成4年6月に事業認可を受けた。 本事業では、総合運動公園について、「緑の中のスポーツ・レクリエーション」をコンセプトとして、緑豊かな自然環境を活かし、多様な利用ができる公園づくりを目指し整備を行う。				
事業内容				
総合運動公園整備事業(桑名市大字播磨地内) ○第二工区 散策路整備 一式				
事業成果				
子どもから高齢者までの幅広い方々のライフスタイルに応じ多様な利用ができる公園づくりを推進していくため、第二工区において散策路等の整備工事に着手した。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	32,000	31,174	20,176
	国支出金	15,000	15,000	10,000
	県支出金			
	地方債	13,500	13,500	9,000
	その他	1,000	1,000	
	一般財源	2,500	1,674	1,176
その他財源の内訳		企業版ふるさと応援寄附金 1,000千円		
今後の方向性				
令和5年度も引き続き第二工区の散策路等の整備を行う予定である。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算区分	款項目 土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 大事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備	
事業目的				
桑名駅周辺地区整備構想及び桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及び賑わいと活力ある拠点づくりを進める。				
事業内容				
・桑名駅東口駅前広場の整備計画について、照査を行った。 ・優先交渉権者との事業実施協定について、事業進捗に合わせた素案を作成した。 ・桑名駅東口の周辺について、現状を把握し、今後の駅周辺の在り方について検討を行った。				
事業成果				
桑名駅東口の整備にあたり、桑名駅周辺地区の現状把握を行い、同地区が有するポテンシャルを正しく把握するとともに、昨今の社会情勢も踏まえ、桑名駅東口駅前広場全体の今後の在り方を検討した。また、桑名駅東口駅前広場の整備計画について、照査を行った。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	12,286	10,291	6,126
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	12,286	10,291	6,126
その他財源の内訳				
今後の方向性				
桑栄ビルの進捗状況に合わせて、優先交渉権者と桑名駅東口駅前広場の整備内容について、引き続き検討を行う。また、桑名駅東口の周辺について、整備方針の検討を進める。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業名称	中事業 土地区画整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 桑名駅西土地区画整理事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地		にぎわいある中心市街地の整備
事業目的				
桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。 このため、土地区画整備事業により道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設を整備し、ゆとりのある生活環境の造成、駅西口への交通処理の円滑化を図る。				
事業内容				
○土地区画整理事業に伴う建物等移転補償を行う。 ・建物等調査積算業務委託(完了件数44件) ・建物移転補償(完了件数27件)　・23街区他宅盤整備工事 ○土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。 ・道路整備等工事(蛸塚益生線、13-1号他区画道路等) ・蛸塚益生線施工計画検討業務委託　・電気、通信施設等移設補償 ・工事負担金(上下水道工事、ガス工事) ○土地区画整理事業の法的手続き及び進捗の管理等を行う。 ・使用収益開始等業務委託				
事業成果				
桑名駅西口周辺を中心とした建物移転補償、蛸塚益生線、13-1号道路整備工事を始め、道路及び宅地整備工事並びに水道等の工事を行い、桑名駅西土地区画整理事業が進捗した。				
※(%)は計画に対する進捗率				
換地先使用面積(㎡)	令和2年度末 45,922(26.8%)	令和3年度末 58,780(34.3%)	令和4年度末 72,801(42.4%)	
移転補償契約戸数(戸)	279(63.0%)	315(71.1%)	338(76.3%)	
整備道路延長(m)	2,365(28.2%)	3,559(42.5%)	4,216(50.3%)	
決算額　(単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	2,588,843	1,928,200	401,718
	国支出金	396,382	200,257	9,802
	県支出金			
	地方債	1,655,800	1,322,045	300,700
	その他	7,259	2,493	
	一般財源	529,402	403,405	91,216
その他財源の内訳		土地売却収入　1,707千円、ふるさと応援基金繰入金　786千円		
今後の方向性				
桑名駅自由通路で接続された桑名駅東口の複合施設等整備事業と桑名駅西土地区画整理事業との相乗効果による桑名駅周辺の賑わい創出を図るため、桑名駅西口の駅前広場や幹線道路の整備を集中して進めていくとともに、桑名中央東員線以南についてもインフラの整備を行い、整備進捗を図っていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅整備費	予算区分	款項目 土木費 住宅費 住宅管理費 大事業 市営住宅整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメン	
事業目的				
公営住宅等長寿命化計画(改定版)に基づき、市営住宅の計画的かつ効率的な整備を行い、住宅の機能、景観及び住環境の向上を図る。				
事業内容				
○公営住宅等の大規模改修工事(桑栄団地公営住宅バルコニー防水改修他工事) 桑栄団地公営住宅27棟(54戸) ※全82棟(164戸)のうち皆町27棟(54戸)が改修対象 工事請負契約 35,747千円(うち国庫支出金 18,589千円)				
事業成果				
桑名市公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画(桑名市公営住宅等長寿命化計画(改定版))に基づき、社会資本整備総合交付金(防災・安全)を活用したことで、コスト削減を図った。また、長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストの縮減につなげた。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越金)	4年度 決算額(繰越金)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	35,747	35,747	
	国支出金	18,589	18,589	
	県支出金			
	地方債			
	その他	17,158	17,158	
	一般財源			
その他財源の内訳		公営住宅使用料 17,158千円		
今後の方向性				
令和5年度は新栄町26棟(52戸)、令和6年度は和合町29棟(58戸)についても桑名市公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画(桑名市公営住宅等長寿命化計画(改定版))に基づき、社会資本整備総合交付金(防災・安全)を活用し、大規模改修を行っていく。 ※全82棟(164戸) 内訳:皆町27棟(54戸)新栄町26棟(52戸)和合町29棟(58戸)				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅解体撤去事業費	予算区分	款項目 土木費 住宅費 住宅管理費 大事業 公共施設等解体撤去事業費（明許繰越分）	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメン	
事業目的				
耐用年数を超え、老朽化した市営住宅の解体撤去を行い、住環境の向上とライフサイクルコストの縮減につなげる。				
事業内容				
○市営住宅の解体撤去工事 羽田町第一住宅 2棟(8戸) 羽田町第三住宅 1棟(8戸) 工事請負費：17,037千円				
事業成果				
社会資本整備総合交付金(防災・安全)を活用し、耐用年数を超え、老朽化した市営住宅の解体撤去を行い、住環境の向上とライフサイクルコストの縮減につなげた。				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	18,278	17,037	17,037
	国支出金	10,500	9,847	9,847
	県支出金			
	地方債			
	その他	7,778	7,190	7,190
	一般財源			
その他財源の内訳		公共施設整備基金繰入金 7,190千円		
今後の方向性				
桑名市公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画(桑名市公営住宅等長寿命化計画(改定版))に基づき、耐用年数を超過し、老朽化した市営住宅の解体撤去を計画的に行う事で、住環境の向上とライフサイクルコストの縮減につなげる。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 常備消防費 消防施設整備事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				
車両整備計画に基づき、桑名市消防署配備車両2台を更新する。				
事業内容				
・桑名市消防署配備の「桑名72」は平成8年度登録から25年経過となり、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、資機材搬送車を購入する。(6,046千円) ・桑名市消防署配備の「救急桑名2」は平成24年度登録から9年経過となり、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、高規格救急自動車を購入する。(28,047千円)				
事業成果				
老朽化した資器材搬送車、高規格救急自動車を更新したことにより、消火・救助・救急活動に関して、より迅速な対応が可能となった。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	34,333	34,093	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	7,000	7,000	
	その他			
	一般財源	27,333	27,093	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
老朽化した消防車両及び積載装備品が原因で、緊急出場時に対応ができなくなることを防ぐために、消防車両の更新基準をもとに、今後も計画的に整備を実施し、さらなる安全・安心を提供する。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 消火栓整備費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 常備消防費 消防水利施設整備事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業 目 的				
消防水利の環境整備を計画的に進める事により、火災発生時の消防活動に万全を期する。また、劣化が著しい消火栓は過去の事故のように市民生活やライフラインに極めて高い危険を及ぼす恐れがあることから、安全・安心なまちづくりのため早急な対策を実施する。				
事業 内 容				
桑名市の消火栓の交換・移設を実施する。 ＜事業費内訳＞ ・老朽化による交換9基(13,658千円) ・水道布設替えに伴う移設15基(10,187千円) ・上下水道部によるコストキャップ事業に伴う移設7基(4,081千円)				
事業 成 果				
消火栓の計画的な交換整備を行い、老朽化による事故を未然に防ぐことで災害に備え、安全・安心なまちづくりの構築につながった。				
決算額 （単位:千円）				
		4 年 度 予算現額(繰越含)	4 年 度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業 費	計	29,248	27,926	
	国支出金			
	県支出金			
	地 方 債	21,900	20,900	
	そ の 他			
	一般財源	7,348	7,026	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
劣化の著しい消火栓の緊急交換修繕により消防水利の安全確保を図り、安全・安心なまちづくりを構築する。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防活動用機器整備費	予算区分	款項目 消防費 消防費 常備消防費 大事業 消防活動用機器整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				
消防業務を取り巻く様々な事案に的確に対応し、消防体制の充実を図るため活動用機器を整備する。				
事業内容				
現場活動で劣化した消防ホースや老朽化した潜水隊用資機材、老朽化し故障が目立つガス検知器を更新購入する。 ・65mmホース 7本、40mmホース 23本 ・潜水資機材 4式 ・ドライスーツ 2着 ・ウェットスーツ 4着 ・ガス検知器 4基				
事業成果				
劣化老朽化した消防用ホース・潜水隊用資機材・ガス検知器を更新購入することにより、隊員が安全のもと現場活動に従事することができ、質の高い住民サービスを提供することができた。				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	4,295	3,729	
	国支出金			
	県支出金	2,165	2,165	
	地方債			
	その他	1,092	933	
	一般財源	1,038	631	
その他財源の内訳		消防本部経費負担金 933千円		
今後の方向性				
老朽化した装備品や消耗品が原因で、隊員が怪我をすることなく安全に現場活動に従事できるように、今後も計画的に更新購入を図り、さらなる安全・安心な住民サービスを提供できるようにする。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備アドバイザー業務実施事業費	予算区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 常備消防費 消防庁舎等再編整備推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				
市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図るため、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備に向けた民間事業者の選定に係る支援業務等の費用を計上する。				
事業内容				
消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備事業を円滑に進めるため、民間事業者の選定及び契約締結業務等に係る支援業務を委託する。				
事業成果				
消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備に向けた民間事業者の選定及び契約締結業務等を円滑に実施することができた。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	7,951	6,960	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,951	6,960	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備事業を進めることで、さらなる強固な防災体制を確立し、市民の安全・安心を図る。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備事業費 (消防本部施設整備費)	予算区分	款項 目 大 事 業	消防費 消防費 常備消防費 消防庁舎等再編整備事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				
市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図るため、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備を実施する。				
事業内容				
プロポーザルによって決定した契約事業者と事業をすすめるため、必要経費を計上する。 ※継続費(令和4～6年度)				
事業成果				
・令和4年度:基本合意書締結・基本設計 ・令和5年度:実施設計・開発工事・建設工事 ・令和6年度:建設工事 ・令和7年度より供用開始				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	25,970	25,968	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	15,300	15,300	
	その他			
	一般財源	10,670	10,668	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備事業を進めることで、さらなる強固な防災体制を確立し、市民の安全・安心を図る。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所屬：消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 長島木曽岬分署消防費 消防施設整備事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				
車両整備計画に基づき、桑名市消防署長島木曽岬分署配備車両の1台を更新する。				
事業内容				
桑名市消防署長島木曽岬分署配備の「長島31」は平成17年度登録から16年経過となり、令和4年度ではしご車使用期限の17年に達し更新が必要なため、30m級先端屈折式はしご付消防自動車を購入する。				
事業成果				
老朽化した30m級先端屈折式はしご付消防自動車を更新したことにより、救助消火活動に関して、より迅速な対応が可能となった。				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	227,540	227,392	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	155,900	155,900	
	その他	66,715	66,671	
	一般財源	4,925	4,821	
その他財源の内訳		長島木曽岬分署受託事業負担金 66,671千円		
今後の方向性				
老朽化した消防車両及び積載装備品が原因で、緊急出場時に対応ができなくなることを防ぐために、消防車両の更新基準をもとに、今後も計画的に整備を実施し、さらなる安全・安心を提供する。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 戸別受信機整備費	予算 区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 大事業 防災関連情報費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	防災		避難対策の推進
事業目的				
災害時や災害が発生する恐れがあるときに、迅速かつ的確に市民に情報を伝達することは極めて重要であり、本市においてもデジタル防災行政無線（同報系）を整備した。しかしながら、大雨等の天候や建物の構造等により聞こえづらいなどの課題もあることから、世帯の状況や地域の実情に応じ、多重的な情報伝達体制を構築する。				
事業内容				
電波法関連法令・無線設備規則の改正により旧スプリアス規格の特定無線設備が使用できなくなるため、今後使用できなくなる戸別受信機に代わり新規制に対応した防災情報の取得を行うための戸別受信機の購入、利用に伴う整備を行った。 ・割込放送（Jアラート）／緊急防災ラジオ起動装置整備費 20,052千円 ・設備保守費 1,546千円 ・行政情報番組放送 176千円 ・戸別受信機購入費 24,640千円 ・配送業務委託 1,969千円 ・印刷製本費等 483千円 ・（歳入）緊急防災ラジオ本人徴収金 1,434千円（1台あたり2千円徴収）				
事業成果				
スマートフォンや携帯電話を持っていない、災害時の情報収集に不安のある高齢者等に対し、緊急防災ラジオを貸与することで、災害時等における緊急情報を的確に伝達できるようになった。 令和4年度の貸与件数 929件（免除件数 212件） また、毎週木曜日に、緊急防災ラジオの受信確認を兼ねて、防災情報を含めた行政番組を放送することで防災啓発を実施している。				
決算額 （単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	49,191	48,866	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	43,100	43,000	
	その他	6,091	5,866	
	一般財源			
その他財源の内訳		緊急防災ラジオ本人徴収金 1,434千円、ふるさと応援基金繰入金 4,432千円		
今後の方向性				
継続して希望者に緊急防災ラジオを貸与し、災害時には必要に応じて適切に避難情報を発信していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 津波避難施設整備費	予算区分	款項目 消防費 消防費 災害対策費 大事業 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	避難対策の推進	
事業目的				
南海トラフ地震発生時の津波浸水想定等を踏まえ、地理的に津波からの避難が極めて困難となることが想定される地区（長島町伊曽島地区）に一時的な津波避難施設となる「津波避難誘導デッキ」を整備する。				
事業内容				
○津波避難施設の整備にかかる費用 委託料（監理業務委託） 7,102千円 整備工事費（施設整備工事） 462,441千円 ※債務負担行為設定（令和2～4年度）				
事業成果				
地理的に津波からの避難が困難な長島町伊曽島地区に整備した桑名市津波避難誘導デッキは、地震直後には、堤防や水門の状況を確認し、避難誘導をより確実にするための施設となるほか、地震直後から浸水が始まってしまった場合や、津波到達までに安全な場所まで避難ができない場合には一時的な避難施設となり、地域住民、その他避難を必要とする方の命を守ることができる。				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	469,544	469,543	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	469,400	469,400	
	その他			
	一般財源	144	143	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
地域住民、その他避難を必要とする方の避難に支障のないよう、津波避難誘導デッキを常に良好な状態となるよう管理を行う。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 学校指導体制支援事業費	予算区分	款項 教育費 教育総務費 教育振興費 大事業 児童生徒指導事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 豊かな心の育成	
事業目的				
いじめ・不登校・個別の支援・子どもの貧困等、教育現場における課題は多様化・複雑化しており、専門的で組織的かつ適切な対応・支援が求められている。そのため、幼児・児童生徒・保護者の不安や悩みを解消するとともに、福祉的な視点からのアプローチ等により、学習及び生活環境を整え組織的な支援体制を確立する。				
事業内容				
＜スクールソーシャルワーカー、以下SSW＞市教育委員会に臨床心理士や社会福祉士等をSSWとして配置し、小中学校における福祉的なアプローチが必要な事案に対して、SSWが具体的な指導助言を行う。また、SSWによる福祉的なアプローチで学校、家庭、地域に働きかけるとともに、学校内外の専門家が、それぞれの立場の専門性を十分に発揮できるような環境整備に努める。 ＜スクールハートパートナー、以下SHP＞SSWを中心とした支援体制のもと、SHPが小学校における日常的な見守りや初期対応の支援にあたる。 ＜くわっぽ教育相談員＞学校生活・不登校・発達等について、臨床心理士・特別支援教育士等による相談窓口を設置する。				
事業成果				
＜SSW＞令和4年度支援人数692人、支援件数731件 令和3年度に比べて、支援人数、支援件数ともに増加した。支援が必要である児童生徒の環境への働きかけ、関係機関との連携等を通じ、教育課題の解決を図った。授業観察やコンサルテーションの協議を通して、個別の対応や校内の組織体制づくりを支援した。 ＜SHP＞令和4年度相談件数のべ3,906件 令和3年度に比べて、相談件数が増加した。SSW・スクールカウンセラー等と連携を取り、気になる児童の見守りや相談を通して、児童の心のケアや、初期対応支援にあたった。 ＜くわっぽ教育相談員＞令和4年度相談件数のべ367件 保護者や子ども本人、教職員等を対象に、子育て、発達・不登校等について相談を受け、カウンセリングや助言を行った。				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	5,585	5,245	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,585	5,245	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
本事業開始から6年が経過し、SSW等についての理解が深まり、多様な支援方法を用いて課題解決を図ってきた。支援対象となる生徒指導上の問題が、今まで以上に多様化、複雑化している。早期の関係機関との連携や、ケース会議の実施等の支援体制が求められている。今後は事後対応だけでなく未然防止にむけてSSWが参画できる支援体制の構築や学校とSHPによる初期対応支援の連携を図ることで、組織的な支援体制をより充実させていく必要がある。令和4年度の教育相談の予約率は年間約93%であった。今後も現在の相談体制を維持し、相談者の不安の解消に向け適切に対応していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業 名称	中事業 英語教育プラン推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	世界に向けて開かれたまち	国際理解教育	英語教育の推進	
事業目的				
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育が円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。				
事業内容				
・市立小中学校において、桑名市英語教育プランを推進するため、外国語指導助手(ALT)、小学校英語教育支援員(JTE)を派遣し、授業における指導の補助や指導教材の作成を行う。 ・積極的に英語でのコミュニケーションを図り、交流する場として桑名子ども英語コンテストを行う。				
事業成果				
・外国語指導助手(ALT: 幼小中兼任3名・小専任1名)、小学校英語教育支援員(JTE: 12名)を市内各校に派遣し、授業における指導の支援を行った。また、児童生徒が英語を使う喜びを味わい、異文化理解を深めることができた。学習指導要領では、互いの考えや気持ちなどを伝え合う対話的な言語活動を重視している。そこで、授業を実際のコミュニケーションの場にするために、担当教員と協力したALT、JTEの支援が、その教育効果を高めている。 ・学んだ英語を使って表現する場として、桑名子ども英語コンテストを実施した。小学5年生29名と中学3年生9名が、ペアやグループで「桑名っ子として自慢したいこと」について、オリジナルの台本を考え、楽しみながら発表することができた。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	3,708	3,477	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	939	972	
	一般財源	2,769	2,505	
その他財源の内訳		外国語指導助手家賃本人負担金 972千円		
今後の方向性				
学習指導要領に基づき、コミュニケーションの資質・能力向上を図るための授業改善をより一層推進するために、研修を深めていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 人権教育課

事業 名称	中事業 分身ロボット活用特別支援事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 SDGs推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	確かな学力の定着と向上	
事業目的				
特別な支援を必要とする児童生徒に対して、障害による困難を改善・克服するために、学習上・生活上において、一人ひとりに応じた適切な支援を行う。				
事業内容				
・肢体不自由や重度心身障害等のある子どもが長期間の入院や自宅療養を行う際にOriHime（分身ロボット）を該当校に貸し出す。 ・病院及び自宅等と教室をオンラインでつなぎ、該当児童生徒はOriHimeを分身として授業に参加したり、休み時間や放課後にOriHimeを介して友だちとともに過ごしたりする。 ・学校からの活用報告や本人・保護者からの意見をもとに改善及び充実を図る。				
事業成果				
活用校 正和中学校 ・上記の学校にOriHimeを貸し出し、肢体不自由や重度心身障害等のある児童生徒が自宅等から授業に参加することができた。 ・一年間の期間において、OriHimeを学校に貸し出していない日数は0日であった。重複することなく全日OriHimeを活用することができた。				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	600	541	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	600	541	
	一般財源			
その他財源の内訳		子ども応援基金繰入金 541千円		
今後の方向性				
・肢体不自由や重度心身障害等のある子どもの就学は今後も見込まれるため、引き続きOriHimeの周知・活用に取り組んでいく。 ・また、現在在籍している児童生徒の状況や学校生活に対応した活用法を周知していく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 教育ICT環境整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的				
新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子ども達が9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市内小中学校におけるICT環境の整備を継続的に行っていく。				
事業内容				
・新学習指導要領の実施に伴い、文科省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、市立小中学校のICT環境整備を継続的に行っていく。 ・上記に加え、文科省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、生徒児童一人一台端末整備及び校内無線LAN拡張、それらの使用に耐えられる回線速度の増強を実施する。 ・端末については1年間のメーカー保証のみで運用するため、2年目以降の通常故障は修繕にて対応する。 なお、過失による故障は動産保険を適用し、不足分を修繕にて対応する。 ・情報コーディネーターによる運用の支援を行う。				
事業成果				
①ICT整備(校務PC、校内無線LAN、デジタル教科書、iPad整備、保守業務等) 154,533千円 ②GIGAスクール事業(一人一台端末リース、保守関係経費) 129,813千円 ③ICT環境維持 ・端末修繕費 自然故障+過失故障 2,429千円 ・ウィルス対策 2,851千円、運用支援業務委託 110千円、回線利用料 11,708千円、タブレット充電保管庫移設 458千円				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	304,443	301,902	
	国支出金	129,328	296,605	
	県支出金			
	地方債			
	その他	125,115	5,297	
	一般財源	50,000		
その他財源の内訳		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 5,297千円		
今後の方向性				
市立小中学校におけるICT環境の適切な管理、整備を継続的に行っていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 教育用コンピュータ整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的				
「児童生徒一人一台端末の導入」「全国学力・学習状況調査のデジタル化」「統合型校務支援システムによる校務」等、GIGAスクール構想によるICT環境整備に伴い、増加している学校現場でのICTに係る業務について、専門的な知見を持つ専門スタッフとしてICT支援員を派遣し、ICTを活用した授業等を教員がスムーズに行うための支援を行う。				
事業内容				
・学校ICT環境に係る各種設定やトラブル対応等の業務に対し、必要とされる専門的な知見を持つICT支援員を2名配置し、以下の業務にかかる市内小中学校への巡回支援を行う。 ① 授業でICT機器(端末及び各種アプリケーション等)を利用する際の準備及び片付け ② 授業支援(T2、授業内での機能の補足説明や操作が分からない児童生徒への補助等) ③ 授業で利用する教材の作成支援や ICT機器・アプリケーション及び教材の紹介・活用提案 ④ 校務支援(使用するアプリケーションの設定補助・操作支援・情報共有・ホームページの更新支援等) ⑤ 日常利用におけるICT機器やアプリケーションの簡単なメンテナンス、運用支援(Wi-Fi接続支援等) ⑥ ICT機器の障害に対する一次対応及び切り分け ⑦ 簡易マニュアルや手順書・報告書等の資料作成、活用事例の作成等 ⑧ 校内研修の企画・実施(ICT機器の操作方法に係る研修)				
事業成果				
○市立小中学校の情報教育を一層充実させるため、ICT支援員を配置しICT活用推進を図った。 ・市立小中学校36校に対しICT支援員2名を巡回させることで、各校月1～2回程度訪問支援を行い、ICT活用推進を図った。 ・市内小中学校に導入されたICT機器を最大限に活用するため、授業活用にに向けた計画支援(機器の設定準備・アプリ等の操作方法)、授業活用時の機器トラブルへの対応を含めたサポートを行った。 ・ICT機器の設定準備等をICT支援員が担うことにより、教員がより質の高い授業や個に応じた学習指導にあたることができるよう支援するとともに、専門スタッフとの役割分担を明確化することで教員の働き方改革を推進した。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	13,898	13,893	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	13,898	13,893	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和5年度も、引き続きICT支援員を配置し、ICT活用推進を図る。ICT支援員の業務については、専門的な知識を必要とする、ICT機器の設定準備やトラブル対応などを含めた支援を想定している。これらの業務をICT支援員が担うことにより、教員がより質の高い授業や個に応じた学習指導にあたることを支援するとともに、専門スタッフとの役割分担を明確化することで教員の働き方改革を推進する。今後は文部科学省の示す目標水準に準じた配置についても検討する。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業 名称	中事業 多度地区小中一貫校整備事業費	予算 区分	款 項 目 大事業 小中一貫校事業費	教育費 教育総務費 小中一貫校費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的				
多度地区において施設一体型小中一貫校の整備を行い、学校を軸としながら、学校に特化した機能や地域の方、保護者の方が活用できる機能等を複合化することで、地域全体で子どもの育成を支え、子どもたちの生きる力が育つ学習環境の整備を目指す。				
事業内容				
・用地買収費 256,927千円 ・立木等補償費 79,208千円 ・埋蔵文化財本掘調査 181,500千円 ・公募型プロポーザルに関するアドバイザー業務委託 12,257千円 ・その他(事業者選定委員報酬、登記手数料、不動産鑑定手数料、事務費等) 3,463千円				
事業成果				
・土地売買契約及び物件補償契約の事務処理を進めた。 ・DB(デザインビルド)事業者の選定を進めるためアドバイザー業務委託を締結し、公募型プロポーザルにて事業者を選定し、契約締結を行った。 ・計画地の埋蔵文化財の発掘調査を行った。				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
	国支出金	590,601	533,355	7,739
	県支出金			
	地方債			
	その他	343,300	303,400	
	一般財源	100,000	100,000	
その他財源の内訳		147,301	129,955	7,739
その他の財源の内訳				
子ども応援基金繰入金 100,000千円				
今後の方向性				
開校に向けて、円滑かつ適正に整備事業を行っていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 多度地区小中一貫校建設事業費	予算区分	款項目 教育費 教育総務費 小中一貫校費 大事業 小中一貫校事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的				
多度地区における小中一貫校整備について、設計施工一括発注方式による事業者ノウハウを活かした建築・造成・工事監理を行い、小中一貫校に適した学校建設を目指す。				
事業内容				
DB(デザインビルド)契約における前払金 ・多度地区小中一貫校整備事業 一式 174,000千円				
事業成果				
・多度地区小中一貫校整備事業者と契約を締結し、造成・建築の設計業務を行った。				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	174,000	174,000	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	130,000	130,000	
	その他			
	一般財源	44,000	44,000	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和8年4月の開校まで、より良い学校建設を目標にDB事業者と協議・検討し、実施設計・工事等を進めていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 トイレ改修事業費	予算区分	款項目 教育費 小学校費 学校管理費 大事業 施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的				
学校トイレの機能改善や環境向上を通じて、良好な教育環境の整備を図る。				
事業内容				
便器の洋式化やトイレ床の乾式、車椅子用トイレ・多機能トイレの配置など現行基準に沿ったトイレ環境の施設改修整備事業 ・大山田西小学校トイレ改修工事 工事請負費 55,072千円 工事監理業務委託料 1,100千円 ・城南小学校トイレ改修工事設計業務委託 設計業務委託料 2,509千円				
事業成果				
子どもたちが安心して利用できるトイレへ学校施設の改修を行うことで、教育環境の向上を図った。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	59,035	58,681	
	国支出金	18,082	17,437	
	県支出金			
	地方債	37,200	37,200	
	その他			
	一般財源	3,753	4,044	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
良好な教育環境の整備を図るため、計画的にトイレ改修事業を進めていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 施設改修事業費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	教育費 小学校費 学校管理費 施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	こどもを3人育てられるまち	学校教育		教育環境の整備
事業 目 的				
防火設備改修工事については、防火設備定期点検により不具合が報告された防火扉・防火シャッターについて、非常時の学校施設の安全性確保のため施設改修を行うものである。 放送設備更新工事については、老朽化した小学校の放送設備の改修を行い、良好な教育環境を整える。				
事業 内 容				
防火扉・防火シャッターの閉鎖不良に伴う改修及び老朽化で不具合が発生している放送設備の改修等、各学校施設改修事業 ・深谷小学校他5校防火設備改修工事 20,042千円 ・在良小学校放送設備改修工事 3,696千円				
事業 成 果				
防火設備や放送設備の改修により、安全・安心な教育環境の確保を図ることができた。				
決算額 （単位:千円）				
		4 年 度 予算現額(繰越含)	4 年 度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	24,207	23,738	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	3,200	3,200	
	その他			
	一般財源	21,007	20,538	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
良好な教育環境を整えるため、各学校の施設設備を計画的に改修または更新を進めていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 施設改修事業費	予算区分	款項目 教育費 中学校費 学校管理費 大事業 施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的				
令和3年4月施行の改正バリアフリー法に基づき、人間の多様性を尊重し、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ、インクルーシブ教育の充実を目指し、施設の整備を行っていく。				
事業内容				
スロープ等整備による段差解消やエレベーター、多機能トイレの設置を行い、陵成中学校のバリアフリー化を図るための設計業務に着手した。 ・陵成中学校バリアフリー化改修工事設計業務委託料 6,044千円				
事業成果				
陵成中学校バリアフリー化改修工事設計業務委託事業について、令和4年7月19日～令和5年3月17日の履行期間で事業を進めていくなか、バリアフリー設備の更なる拡充の検討を行うため、令和5年9月29日まで期間を延長して履行している。				
決算額（単位:千円）				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	6,044	2,742	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,044	2,742	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
令和3年4月施行の改正バリアフリー法に基づく、文部科学省の整備目標を目指した有効な施設整備を行うため、他の施設整備計画との整合を図りながら進めていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 文化財保存事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 文化振興費 ブランド推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化財の保護・活用	
事業目的				
国指定文化財である諸戸家住宅、諸戸氏庭園、旧諸戸家住宅、旧諸戸氏庭園及びユネスコ無形文化遺産の石取祭の祭車について、文化財を保存・活用していくために改修事業を実施する。				
事業内容				
・諸戸家住宅の工事は令和3年度までを予定していたが、人件費や資材の高騰等により遅延しているため令和4年度まで修繕と防災整備を行う。 ・諸戸氏庭園の工事は、令和4年度に庭園の樹木・石組修復等を行う。令和6年度までを予定している。 ・石取祭車の老朽化が進んでいる。馬道、新町、上野町、京町の祭車の修繕を行う。 ・旧諸戸氏庭園、旧諸戸家住宅洋館及び和館は、名勝・重要文化財で一般公開されているが公開後本格的な修理を行っていないため、国の指針に沿って保存活用を行う。 ・旧諸戸氏庭園土塀は、北側及び西側に亀裂や剥落があり雨水浸透により壁全体に浮き上がりが生じている。一部は生活道路に面しているので、広範囲剥落前に修理を行う。				
事業成果				
・市内の国指定文化財及びユネスコ無形文化遺産の保存・活用のための改修事業を実施 〔諸戸家住宅〕主屋ほか5棟の保存修理、防災設備整備を実施 〔諸戸氏庭園〕樹木の修復剪定、石組修復、砂利敷設、防災設備整備、園内の建造物修理を実施 〔石取祭祭車〕4町の祭車の漆塗りや山形新調、破魔の新調、修繕を実施 〔旧諸戸氏庭園、旧諸戸家住宅〕各保存計画策定委員会の開催、庭園北側の土塀修繕の実施 ・その他、文化財防火デーの啓発として、六華苑にて消防演習を実施(1月24日)				
決算額 (単位:千円)				
		4年度 予算現額(繰越含)	4年度 決算額(繰越含)	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	47,788	46,747	
	国支出金	7,098	7,089	
	県支出金	677	669	
	地方債			
	その他			
	一般財源	40,013	38,989	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
文化財を適切に保護・保存・管理・活用できるように、引き続き計画的に修理、修繕、調査、計画策定、啓発等の事業を進めていく。				

令和4年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 新規給食調理等業務委託導入事業費	予算区分	款項目 教育費 保健体育費 学校保健体育費 大事業 学校給食事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	健やかな体の育成	
事業目的				
学校給食法に基づき、児童・生徒に安全・安心な学校給食を提供することは、心身の健全な発達に重要な役割を果たすものである。既存の給食施設を使用し、安全・安心な給食提供を確保した上で、合理化・効率化を考え、給食調理業務等の民間委託を進める。				
事業内容				
正規調理員の退職に伴い、小学校給食の調理業務等を民間業者に委託している。令和4年4月より新たに3校において民間業務委託を実施することに加え、既に委託を行っている16校を中学校ブロックごとに組み替えて、令和4年8月から委託業務を行う。				
事業成果				
◎令和4年4月 精義・立教・城東小学校3校において、新規で給食調理業務委託開始 ◎令和4年8月 小学校調理業務委託16校を中学校ブロックに組替え、5ブロックで給食調理業務委託開始 ①大山田東・大山田南・藤が丘小学校 ②大山田北・大山田西・星見ヶ丘小学校 ③益世・桑部・城南小学校 ④在良・七和・久米小学校 ⑤修徳・大成・深谷・大和小学校				
決算額（単位：千円）				
		4年度 予算現額（繰越含）	4年度 決算額（繰越含）	うち4年度決算額 繰越分
事業費	計	205,571	205,570	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	205,571	205,570	
その他財源の内訳				
今後の方向性				
正規調理員の退職に伴い、小学校及び給食センター給食の調理業務委託を検討する。				

再生紙を使用しています。